

I 利用上の注意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第23号）であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）により実施されている。

3 調査の期日

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施している。

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J—卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。

また、料金を支払って出入りする有料施設（公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内[※]、有料道路内[※]）の中にある別経営の事業所についても調査の対象とする。ただし、前述以外の有料施設内（劇場内、運動競技場内など）の事業所は、原則、調査の対象としない。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とする。

※については、平成19年調査より調査の対象を開始した。

5 調査の方法

商業統計調査の調査方法は次のとおりである。

(1) 調査員調査

申告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する調査方法

(2) 本社等一括調査

商業企業の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省又は都道府県へ直接提出する調査方式

6 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として、一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。
代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

（3）小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Qーサービス業（他に分類されないもの））とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行なうための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

（4）従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

- ア 期間を定めずに雇用されている者
 - イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ウ 平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- ⑥ 「他からの派遣従業者」とは、別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。
- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ派遣している者又は下請けとして別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含む。

(6) その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

なお、「製造業出荷額」とは、自店で製造した商品の卸売販売額、原材料を支給し委託生産したものに自社で加工処理して完成させた商品の卸売販売額、受託製造の加工賃収入額。「飲食部門収入額」とは、飲食できる設備を有し、その場所で料理等を飲食させた収入額。「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、宅配便取次手数料などのサービスの提供に対する収入額。

(7) 商品手持額

平成19年3月末日現在、販売目的で保有している全ての手持商品額（仕入時の原価による）

(8) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること、②店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、③売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいう。

商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいう。

(9) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(10) 営業時間（小売業のみ）

牛乳小売業、新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査していない。

(11) 商品販売形態（小売業のみ）

- ①店頭販売…店頭で商品を販売した場合をいう。なお、定期的に家庭を訪問又は注文を受けて配達販売するご用聞き及び一定地区を巡回するような移動販売も含む。
- ②訪問販売…訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。
- ③通信・カタログ販売…カタログ、テレビ、ラジオ、インターネット等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、インターネット、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいう。
- ④自動販売機による販売…商業事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- ⑤その他…ピザの宅配、仕出し屋、生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

(12) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいう。

なお、ガソリンスタンドについては調査を行っていない。

- ① 専用駐車場…自己所有又は契約等により、その事業所が単独で使用できる来客用の駐車場をいう。
- ② 共用駐車場…他の事業所と共用で使用しており、その事業所が単独で使用できる区画が明白になっていない来客用の駐車場をいう。
- ③ 収容台数…専用駐車場で満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではない。

(13) 業態別統計の数値について

平成19年商業統計調査結果のうち、小売業を営む事業所について、別表の「業態分類表」(6ページ)のとおり、業態区分の定義に従って再集計したものである。

(14) 「5791 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」について

平成14年3月7日の日本標準産業分類の改訂に伴い、「57 飲食料品小売業」に「5791 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」が新設されたため、商業統計調査においては産業分類別表章を行っている。なお、産業分類によるコンビニエンスストアと業態分類によるコンビニエンスストアの定義には以下の相違があるので利用にあたっては留意されたい。

コンビニエンスストアの定義

項 目	産 業 分 類(5791)	業 態 分 類
格付け等	「57 飲食料品小売業」	飲食料品を扱っていること
セルフサービス方式	採 用	採 用
売場面積	30 m ² 以上 250 m ² 未満	30 m ² 以上 250 m ² 未満
営業時間	14 時間以上	14 時間以上

7 記号及び注記

- (1) 統計表中の「-」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

- (4) 「売場面積 1 m²当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。
- (5) 「就業者 1 人当たり年間商品販売額」、「従業者 1 人当たり年間商品販売額」は、「パート・アルバイトなど」の従業者について 8 時間換算（平成 14 年より調査）したものをを用いて算出している。

8 問い合わせ先

内容についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

石川県県民文化局県民交流課

統計情報室 経済産業グループ

TEL 076-225-1342

FAX 076-225-1345

E-MAIL : toukei@pref.ishikawa.lg.jp

商業統計調査結果はインターネットでもご覧いただけます。
アドレス <http://toukei.pref.ishikawa.jp>

別 表 業 態 分 類 表

区 分	セルフ方式 (注1)	取 扱 商 品 (注2)	売 場 面 積	営業時間	備 考
1 百貨店					「1百貨店」及び「2総合スーパー」は、産業分類「551百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551百貨店、総合スーパー」とは、衣、食、住にわたる各種商品を小売りし、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
2 総合スーパー					
1 大型総合スーパー	○		3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）		
2 中型総合スーパー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）		
3 専門スーパー					
1 衣料品スーパー	○	衣が70%以上	250㎡以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち5991+5992+6022が0%を超え70%未満			
4 コンビニエンスストア	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	産業分類「5791コンビニエンスストア（食料品を中心とするものに限る）」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
5 ドラッグストア	○	産業分類「601」に格付けされた事業所であって6011を扱っていること			
6 その他スーパー	○				2, 3, 4, 5以外のセルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					
7 専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,5691,5692,5699のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,5792,5793,5794,5795,5796,5797,5799のいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		5811,5812,5813,5814,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,6091,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6099のいずれかが90%以上			
8 中心店					7に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9 その他の小売店	×				1, 7, 8以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店(注3)					

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品」の3桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは「559その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

～減少が続く事業所数、従業者数、就業者数、年間商品販売額～

事業所数	16,564	(前回比 ▲8.4%の減)
従業者数	107,999人	(前回比 ▲6.1%の減)
就業者数	112,460人	(前回比 ▲6.9%の減)
年間商品販売額	4兆1,576億円	(前回比 ▲4.1%の減)

(注) 就業者は、従業者に臨時雇用者及び他からの派遣従業者数を併せ、従業者・臨時雇用者のうちから他への派遣従業者を除いたもの。

平成19年6月1日現在で実施した商業統計調査における、卸売・小売業の事業所数は16,564(前回16年比▲8.4%減)、従業者数は107,999人(同▲6.1%減)、就業者数は112,460人(同▲6.9%減)、年間商品販売額は4兆1,576億円(同▲4.1%減)であった。

事業所数は減少傾向が続いており、従業者数も連続して減少、年間商品販売額も今調査で減少となった。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	調査年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
		合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
実数	平成3年	22,764	5,205	17,559	115,668	44,566	71,102	5,548,117	4,195,368	1,352,749
	6年	21,138	4,801	16,337	117,854	44,901	72,953	5,195,424	3,804,863	1,390,561
	9年	19,964	4,530	15,434	118,147	44,287	73,860	5,474,906	3,999,182	1,475,724
	11年	20,167	4,869	15,298	125,261	45,257	80,004	5,212,840	3,792,285	1,420,555
	14年	18,379	4,240	14,139	117,839	39,527	78,312	4,280,880	2,971,169	1,309,711
	16年	18,091	4,428	13,663	115,045	37,813	77,232	4,335,303	3,028,760	1,306,543
	19年	16,564	3,932	12,632	107,999	34,496	73,503	4,157,618	2,818,190	1,339,428
前回比	平成3年	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	6年	▲7.1	▲7.8	▲7.0	1.9	0.8	2.6	▲6.4	▲9.3	2.8
	9年	▲5.6	▲5.6	▲5.5	0.2	▲1.4	1.2	5.4	5.1	6.1
	11年	1.0	7.5	▲0.9	6.0	2.2	8.3	▲4.8	▲5.2	▲3.7
	14年	▲8.9	▲12.9	▲7.6	▲5.9	▲12.7	▲2.1	▲17.9	▲21.7	▲7.8
	16年	▲1.6	4.4	▲3.4	▲2.4	▲4.3	▲1.4	1.3	1.9	▲0.2
	19年	▲8.4	▲11.2	▲7.5	▲6.1	▲8.8	▲4.8	▲4.1	▲7.0	2.5

(注) 平成11年から、無店舗販売事業所を調査に加えている。

2 事業所数

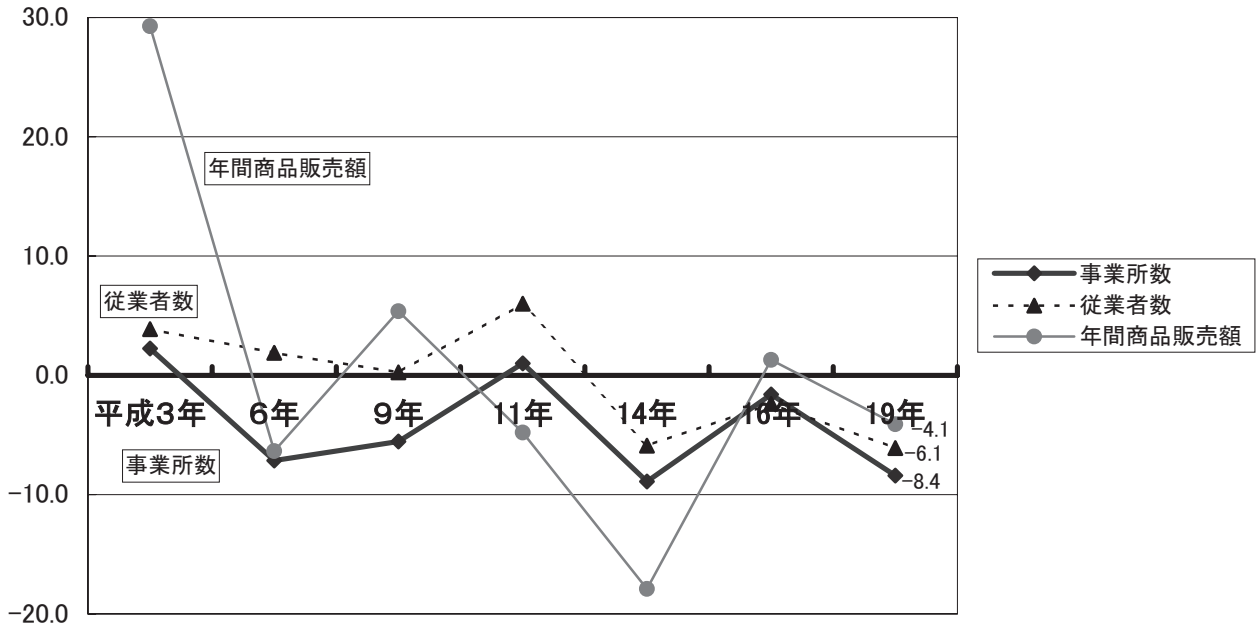
～事業所数は16,564(前回比▲8.4%減)で減少傾向続く～

事業所数は16,564で、前回調査(平成16年6月1日現在)の18,091と比べ▲8.4%の減少(1,527減)となり、減少傾向が続いている。(表1)

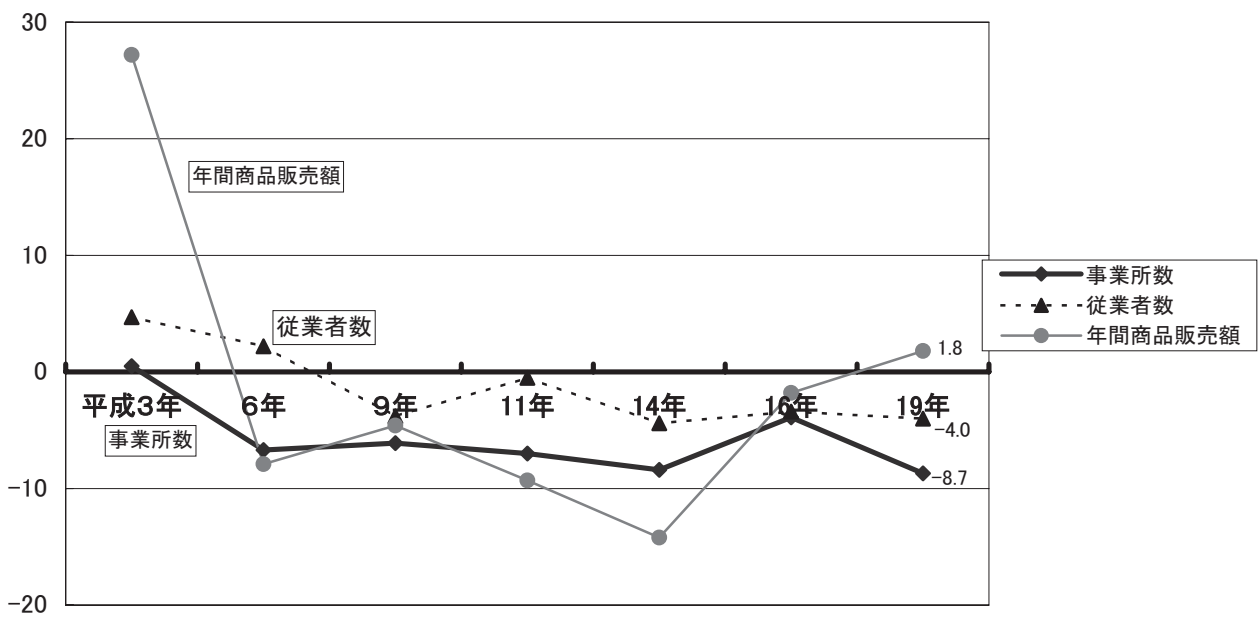
これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は3,932で前回に比べ▲11.2%の減少(496減)、小売業は12,632で前回に比べ▲7.5%の減少(1,031減)となった。(表2、表3)

図1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比推移

石 川 県



全 国



(1) 業種別の事業所数

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業（510事業所、構成比13.0%）、建築材料卸売業（467事業所、同11.9%）、他に分類されない卸売業（443事業所、同11.3%）、一般機械器具卸売業（384事業所、同9.8%）、農畜産物・水産物卸売業（373事業所、同9.5%）の上位5業種で卸売業全体の5割強を占めている。

業種別に、前回比をみると、各種商品卸売業（前回比220.0%増）と大幅に増加しているほか再生資源卸売業（同7.1%増）、自動車卸売業（同3.3%増）、化学製品卸売業（同2.3%増）、鉱物・金属材料卸売業（同0.6%増）の順で増加している。一方、その他の機械器具卸売業（同▲30.1%減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同▲26.9%減）、衣服・身の回り品卸売業（同▲26.0%減）等の業種で2割を超える減少となっている。（表2）

②小売業

業種別にみると、飲食料品小売業（4,216事業所、構成比33.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業（1,887事業所、同14.9%）、他に分類されない小売業（1,412事業所、同11.2%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（1,248事業所、同9.9%）、自動車・自転車小売業（1,019事業所、同8.1%）の順になっている。

前回比をみると、他に分類されない小売業（前回比6.2%増）、時計・眼鏡・光学機械小売業（同2.5%増）、農耕用品小売業（増減なし）を除き、残りすべての業種で減少となっている。中でも、各種商品小売業（同▲34.2%減）、飲食料品小売業（同▲11.9%減）、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業（同▲11.6%減）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同▲11.0%減）は2桁台の減少となった。（表3）

表2 卸売業の業種別事業所数

業 種	事 業 所 数		構 成 比 (%)		前 回 比 (%) 19年/16年
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
卸売業計	4,428	3,932	100.0	100.0	▲ 11.2
各種商品卸売業	5	16	0.1	0.4	220.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	131	109	3.0	2.8	▲ 16.8
衣服・身の回り品卸売業	192	142	4.3	3.6	▲ 26.0
農畜産物・水産物卸売業	394	373	8.9	9.5	▲ 5.3
食料・飲料卸売業	555	510	12.5	13.0	▲ 8.1
建築材料卸売業	499	467	11.3	11.9	▲ 6.4
化学製品卸売業	130	133	2.9	3.4	2.3
鉱物・金属材料卸売業	172	173	3.9	4.4	0.6
再生資源卸売業	85	91	1.9	2.3	7.1
一般機械器具卸売業	449	384	10.1	9.8	▲ 14.5
自動車卸売業	209	216	4.7	5.5	3.3
電気機械器具卸売業	322	243	7.3	6.2	▲ 24.5
その他の機械器具卸売業	193	135	4.4	3.4	▲ 30.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	390	285	8.8	7.2	▲ 26.9
医薬品・化粧品等卸売業	243	212	5.5	5.4	▲ 12.8
他に分類されない卸売業	459	443	10.4	11.3	▲ 3.5

表3 小売業の業種別事業所数

業種	事業所数		構成比(%)		前回比(%)
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	19年/16年
小売業計	13,663	12,632	100.0	100.0	▲ 7.5
各種商品小売業	76	50	0.6	0.4	▲ 34.2
織物・衣服・身の回り品小売業	2,010	1,887	14.7	14.9	▲ 6.1
飲食料品小売業	4,786	4,216	35.0	33.4	▲ 11.9
自動車・自転車小売業	1,083	1,019	7.9	8.1	▲ 5.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,403	1,248	10.3	9.9	▲ 11.0
その他の小売業	4,305	4,212	31.5	33.3	▲ 2.2
医薬品・化粧品小売業	804	781	5.9	6.2	▲ 2.9
農耕用品小売業	114	114	0.8	0.9	0.0
燃料小売業	759	697	5.6	5.5	▲ 8.2
書籍・文房具小売業	724	670	5.3	5.3	▲ 7.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	319	282	2.3	2.2	▲ 11.6
写真機・写真材料小売業	53	49	0.4	0.4	▲ 7.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	202	207	1.5	1.6	2.5
他に分類されない小売業	1,330	1,412	9.7	11.2	6.2

図2 事業所数の業種別前回比（19年/16年）

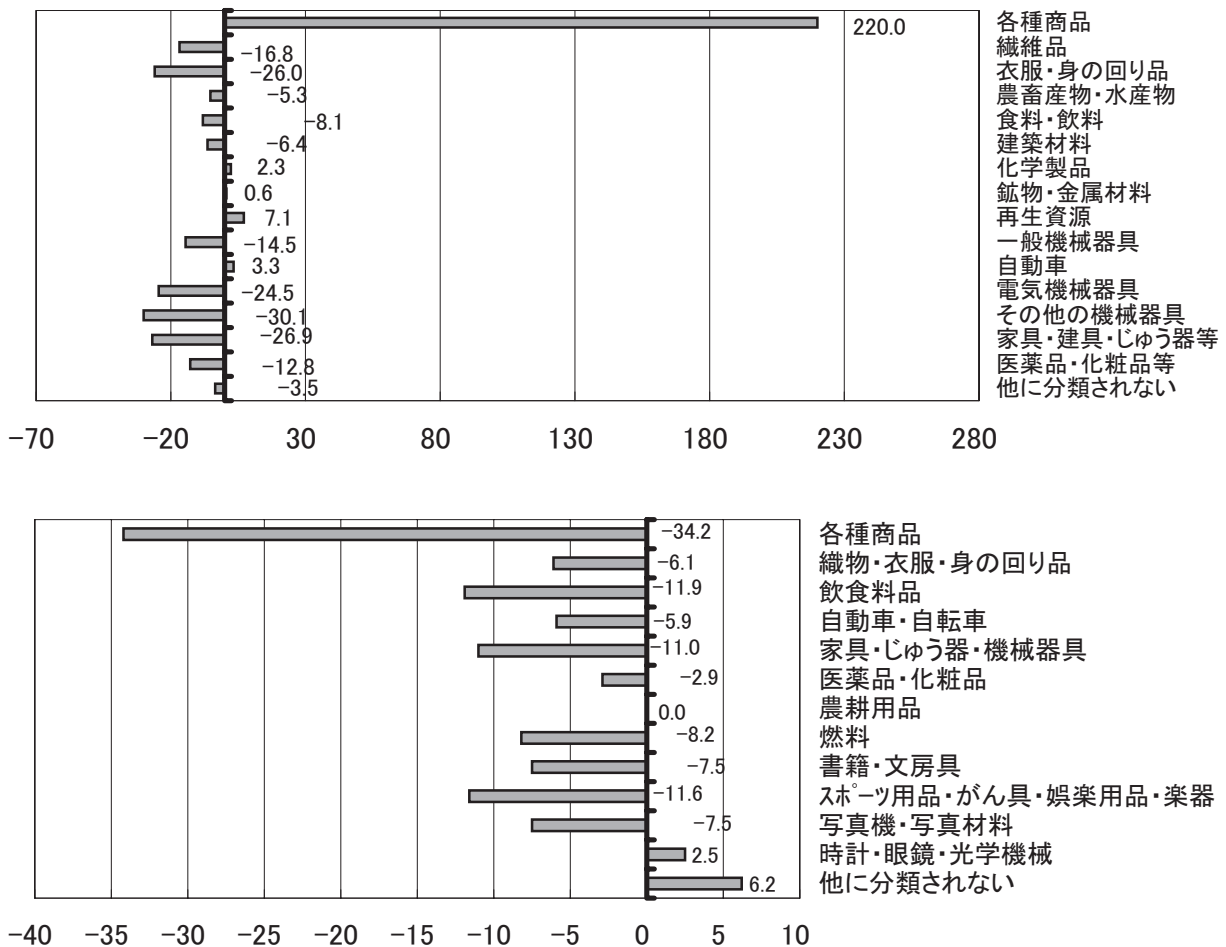


図3 業種別事業所数の構成比

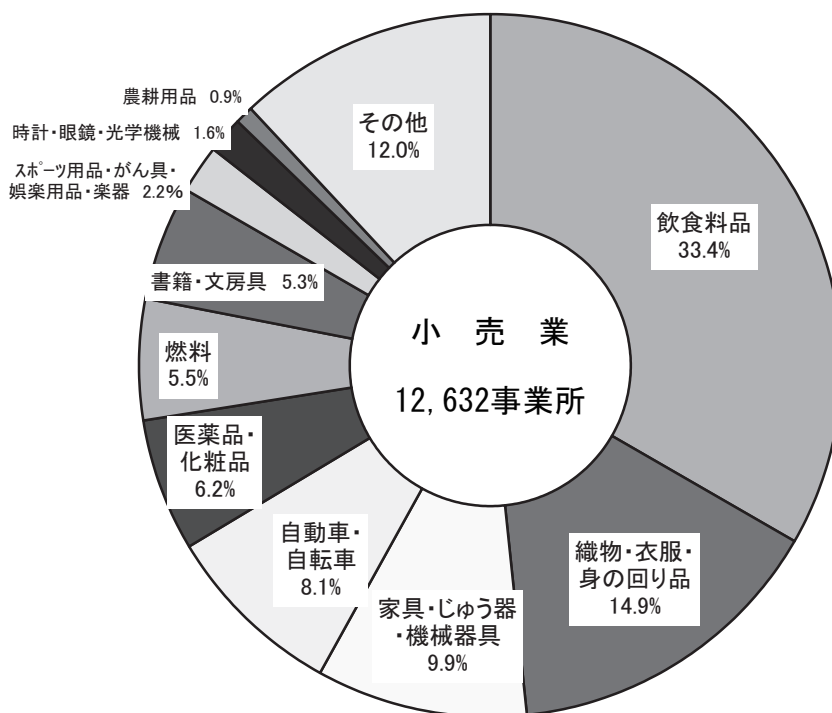
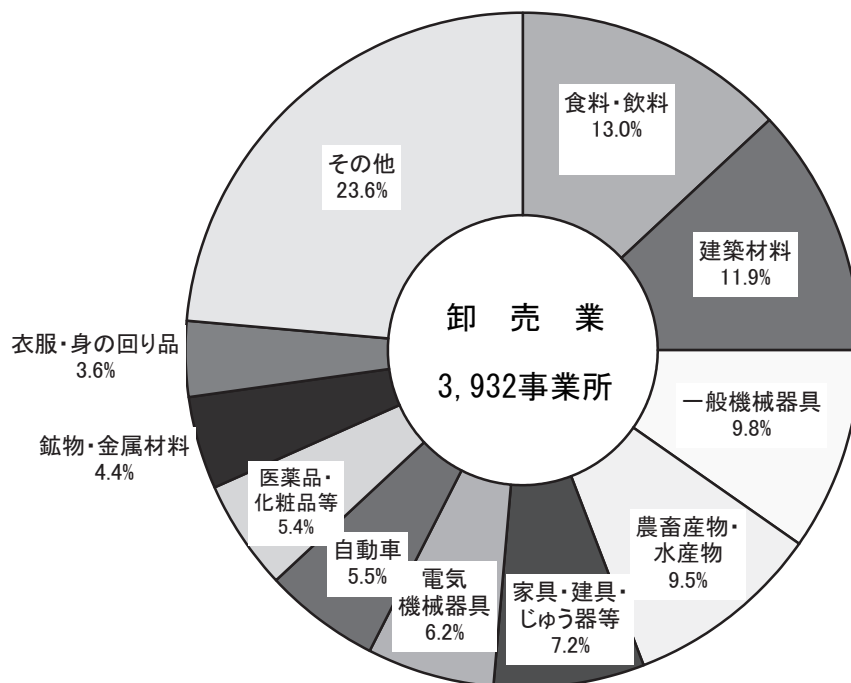
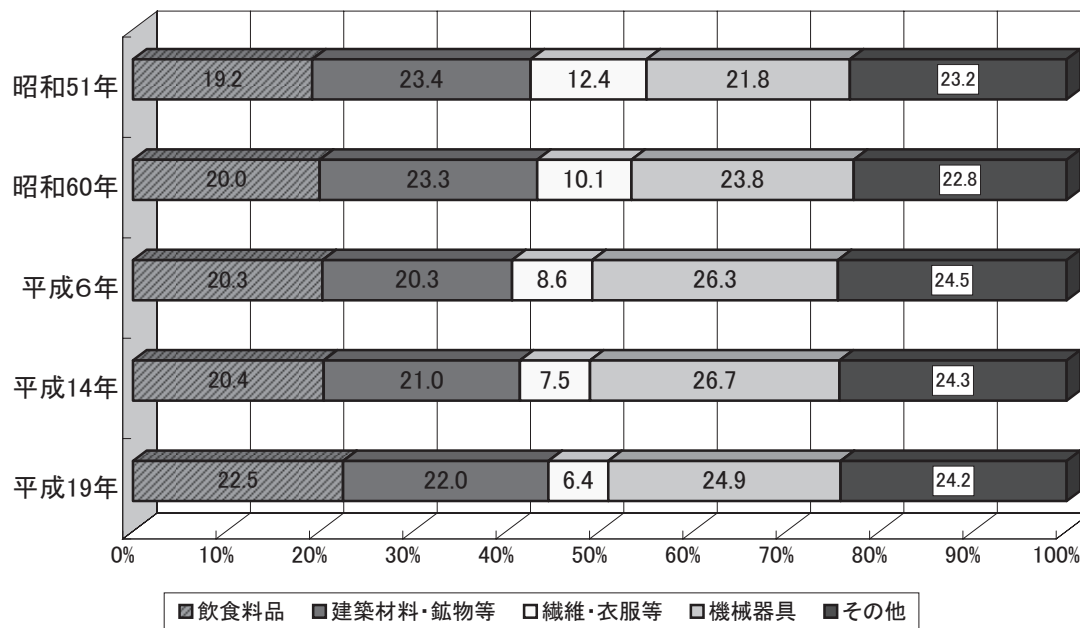
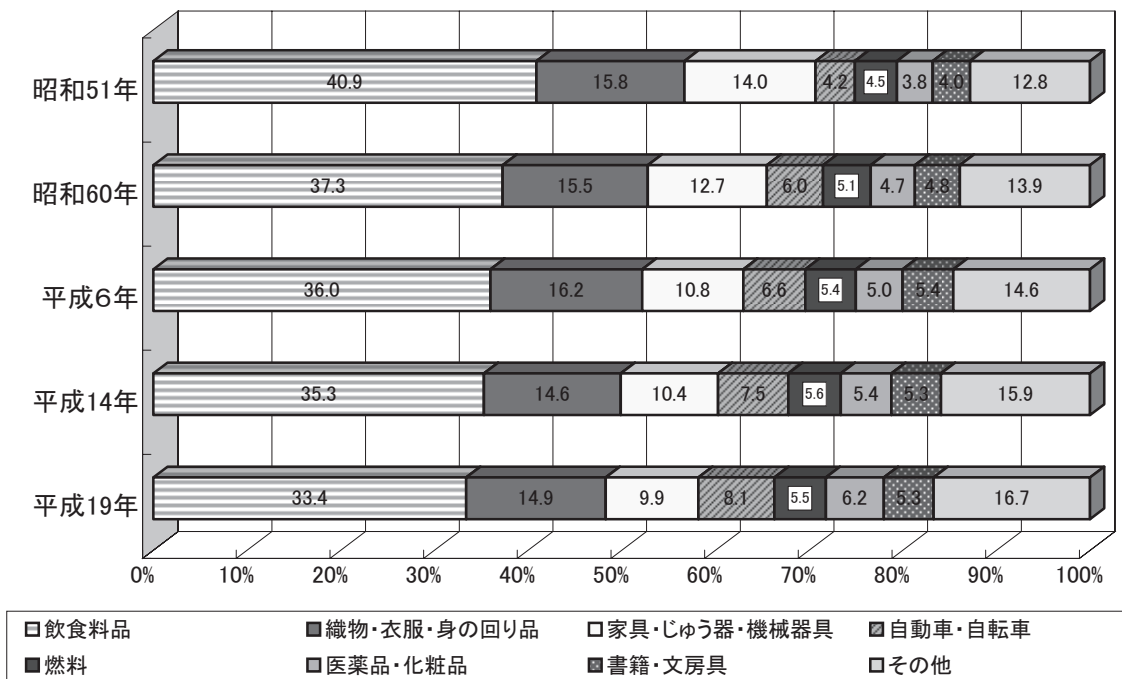


図4 事業所数の業種別構成比の推移



(注) 飲食料品＝農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業
 建築材料・鉱物等＝建築材料卸売業、化学製品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、再生資源卸売業
 繊維・衣服等＝繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)、衣服・身の回り品卸売業
 機械器具＝一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業
 その他＝各種商品卸売業、家具・じゅう器等卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、他に分類されない卸売業



(注) その他＝各種商品小売業、農耕用品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業、他に分類されない小売業

(2) 従業者規模別事業所数

①卸売業

従業者規模別にみると、5～9人規模（構成比26.9%）、3～4人規模（同25.2%）、2人以下規模（同24.1%）の順に多く、従業者10人未満の事業所が卸売業全体の約75%を占めている。

前回比を見ると、10～19人規模で▲13.4%減、5～9人及び2人以下規模で▲12.2%減となるなど、99人以下の全ての階層で減少となったが、100人以上規模（同18.8%増）では増加している。（表4）

②小売業

従業者規模別にみると、2人以下規模（構成比44.8%）、3～4人規模（同23.4%）、5～9人規模（同18.1%）の順に多く、従業者10人未満の事業所が小売業全体の9割近くを占めている。

前回比を見ると、20～29人規模（前回比▲14.3%減）、3～4人規模（同▲10.2%減）で2桁の減少となっているが、100人以上規模（同7.7%増）、5～9人規模（同0.2%増）では増加となっている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数		構成比		前回比(%) 19年/16年
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
合計	18,091	16,564	100.0	100.0	▲ 8.4
2人以下	7,354	6,609	40.7	39.9	▲ 10.1
3～4人	4,380	3,944	24.2	23.8	▲ 10.0
5～9人	3,491	3,349	19.3	20.2	▲ 4.1
10～19人	1,919	1,797	10.6	10.8	▲ 6.4
20～29人	480	419	2.7	2.5	▲ 12.7
30～49人	274	259	1.5	1.6	▲ 5.5
50～99人	151	140	0.8	0.8	▲ 7.3
100人以上	42	47	0.2	0.3	11.9
卸売業計	4,428	3,932	100.0	100.0	▲ 11.2
2人以下	1,081	949	24.4	24.1	▲ 12.2
3～4人	1,093	992	24.7	25.2	▲ 9.2
5～9人	1,204	1,057	27.2	26.9	▲ 12.2
10～19人	663	574	15.0	14.6	▲ 13.4
20～29人	180	162	4.1	4.1	▲ 10.0
30～49人	126	119	2.8	3.0	▲ 5.6
50～99人	65	60	1.5	1.5	▲ 7.7
100人以上	16	19	0.4	0.5	18.8
小売業計	13,663	12,632	100.0	100.0	▲ 7.5
2人以下	6,273	5,660	45.9	44.8	▲ 9.8
3～4人	3,287	2,952	24.1	23.4	▲ 10.2
5～9人	2,287	2,292	16.7	18.1	0.2
10～19人	1,256	1,223	9.2	9.7	▲ 2.6
20～29人	300	257	2.2	2.0	▲ 14.3
30～49人	148	140	1.1	1.1	▲ 5.4
50～99人	86	80	0.6	0.6	▲ 7.0
100人以上	26	28	0.2	0.2	7.7

(3) 経営組織別、開設時期別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が8,979（構成比54.2%）、個人事業所が7,585（同45.8%）となっている。

前回比を見ると、法人事業所が▲4.1%減、個人事業所が▲13.1%減とともに減少しているが、特に個人の卸売及び小売事業所がともに1割を超える減少となった。

なお、平成17年以降開設の事業所数は1,405で、事業所全体の8.5%を占めている。うち、卸売業は260事業所（卸売業全事業所の6.6%）、小売業は1,145事業所（小売業全事業所の9.1%）であった。（表5、表6）

表5 経営組織別事業所数推移

区 分	合 計			法 人			個 人		
	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
合 計	18,091	16,564	▲ 8.4	9,363	8,979	▲ 4.1	8,728	7,585	▲ 13.1
卸売業	4,428	3,932	▲ 11.2	3,494	3,116	▲ 10.8	934	816	▲ 12.6
小売業	13,663	12,632	▲ 7.5	5,869	5,863	▲ 0.1	7,794	6,769	▲ 13.2

表6 経営組織別、本・支店別事業所数

区 分	合 計	法 人			個 人			
		単独店	本 店	支 店	単独店	本 店	支 店	
全 事 業 所	合 計	16,564	3,559	760	4,660	7,345	71	169
		(100.0)	(21.5)	(4.6)	(28.1)	(44.3)	(0.4)	(1.0)
	卸売業	3,932	1,344	289	1,483	797	8	11
		(100.0)	(34.2)	(7.3)	(37.7)	(20.3)	(0.2)	(0.3)
	小売業	12,632	2,215	471	3,177	6,548	63	158
		(100.0)	(17.5)	(3.7)	(25.2)	(51.8)	(0.5)	(1.3)
平成 17 年 以 降 開 設	合 計	1,405	200	30	754	389	2	30
		(100.0)	(14.2)	(2.1)	(53.7)	(27.7)	(0.1)	(2.1)
	卸売業	260	61	13	150	34	-	2
		(100.0)	(23.5)	(5.0)	(57.7)	(13.1)	(-)	(0.8)
	小売業	1,145	139	17	604	355	2	28
		(100.0)	(12.1)	(1.5)	(52.8)	(31.0)	(0.2)	(2.4)

(注) ()内は構成比

3 従業者数等

～従業者数は107,999人(前回比▲6.1%減)～

従業者数は107,999人で前回に比べ▲6.1%の減少(7,046人減)となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は34,496人で前回に比べ▲8.8%の減少(3,317人減)、小売業は73,503人で前回に比べ▲4.8%の減少(3,729人減)となった。(表7、表8)

(1) 業種別従業者数

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業(4,779人、構成比13.9%)、農畜産物・水産物卸売業(4,456人、同12.9%)、建築材料卸売業(3,611人、同10.5%)の順となっている。

業種別に前回比をみると、各種商品卸売業(前回比339.1%増)が大幅に増加したほか、再生資源卸売業(同15.3%増)、自動車卸売業(同11.0%増)などが増加した。一方で、その他の機械器具卸売業(同▲34.8%減)、家具・建具・じゅう器等卸売業(同▲28.0%減)、衣服・身の回り品卸売業(同▲21.3%減)などは2割を超える減少となった。(表7)

②小売業

業種別にみると、飲食料品小売業(27,418人、構成比37.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業(6,815人、同9.3%)、自動車・自転車小売業(6,491人、同8.8%)の順になっており、前回と同様となった。

前回比をみると、他に分類されない小売業(前回比19.1%増)、時計・眼鏡・光学機械小売業(同7.7%増)が増加となった。残りの業種はすべて減少となった。(表8)

表7 卸売業の業種別従業者数

業種	従業者数(人)		構成比(%)		前回比(%)
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	37,813	34,496	100.0	100.0	▲ 8.8
各種商品卸売業	23	101	0.1	0.3	339.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	758	645	2.0	1.9	▲ 14.9
衣服・身の回り品卸売業	1,513	1,190	4.0	3.4	▲ 21.3
農畜産物・水産物卸売業	4,442	4,456	11.7	12.9	0.3
食料・飲料卸売業	5,255	4,779	13.9	13.9	▲ 9.1
建築材料卸売業	3,544	3,611	9.4	10.5	1.9
化学製品卸売業	856	792	2.3	2.3	▲ 7.5
鉱物・金属材料卸売業	1,749	1,913	4.6	5.5	9.4
再生資源卸売業	515	594	1.4	1.7	15.3
一般機械器具卸売業	3,465	2,931	9.2	8.5	▲ 15.4
自動車卸売業	1,974	2,191	5.2	6.4	11.0
電気機械器具卸売業	3,264	2,706	8.6	7.8	▲ 17.1
その他の機械器具卸売業	1,945	1,268	5.1	3.7	▲ 34.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	2,252	1,621	6.0	4.7	▲ 28.0
医薬品・化粧品等卸売業	2,714	2,176	7.2	6.3	▲ 19.8
他に分類されない卸売業	3,544	3,522	9.4	10.2	▲ 0.6

表8 小売業の業種別従業者数

業種	従業者数(人)		構成比(%)		前回は比(%) 19年/16年
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
小売業計	77,232	73,503	100.0	100.0	▲ 4.8
各種商品小売業	6,297	5,223	8.2	7.1	▲ 17.1
織物・衣服・身の回り品小売業	7,328	6,815	9.5	9.3	▲ 7.0
飲食料品小売業	27,831	27,418	36.0	37.3	▲ 1.5
自動車・自転車小売業	7,056	6,491	9.1	8.8	▲ 8.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,384	5,066	7.0	6.9	▲ 5.9
その他の小売業	23,336	22,490	30.2	30.6	▲ 3.6
医薬品・化粧品小売業	4,135	3,740	5.4	5.1	▲ 9.6
農耕用品小売業	501	430	0.6	0.6	▲ 14.2
燃料小売業	4,651	4,128	6.0	5.6	▲ 11.2
書籍・文房具小売業	6,730	6,203	8.7	8.4	▲ 7.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,605	1,344	2.1	1.8	▲ 16.3
写真機・写真材料小売業	197	141	0.3	0.2	▲ 28.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	599	645	0.8	0.9	7.7
他に分類されない小売業	4,918	5,859	6.4	8.0	19.1

図5 業種別にみた従業者数の前回は比

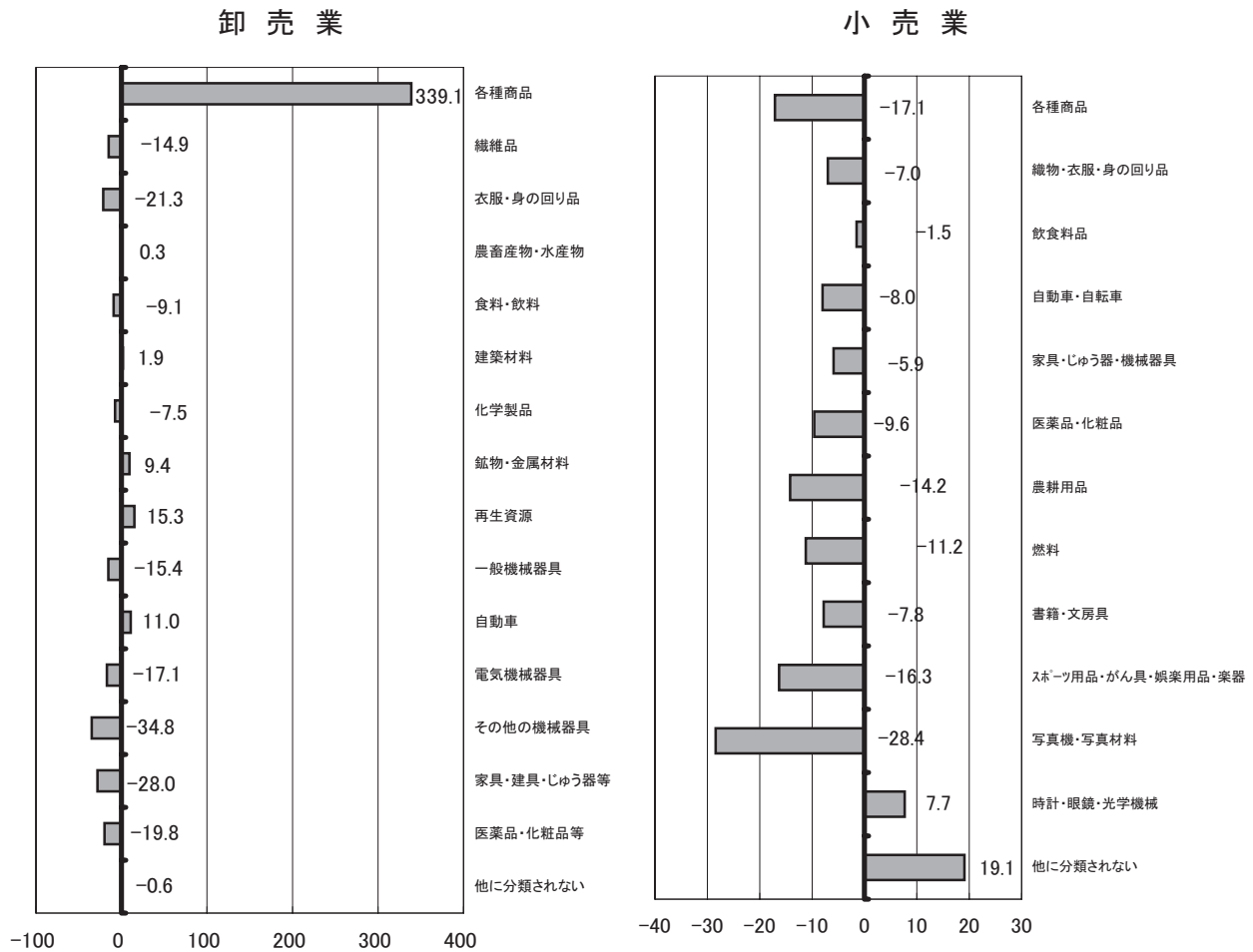


図6 従業者数の業種別構成比

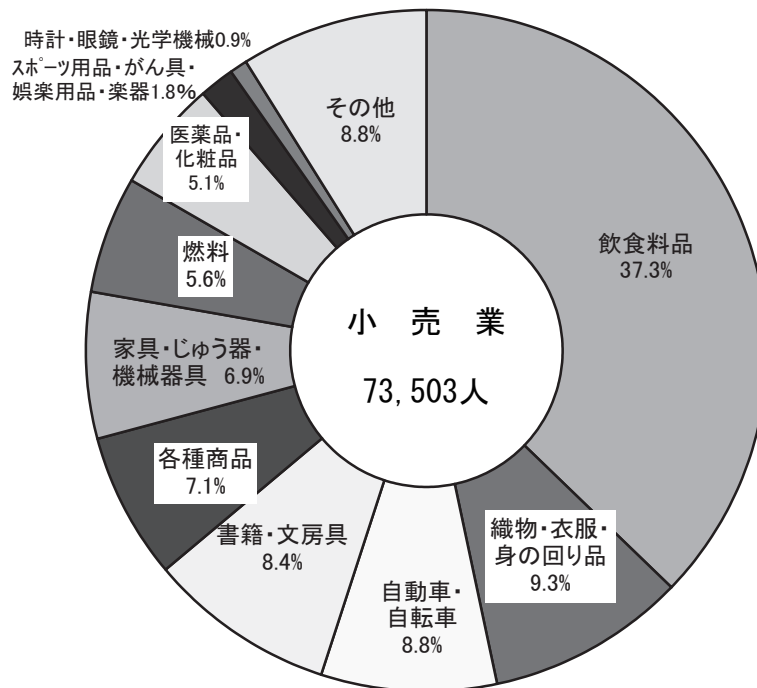
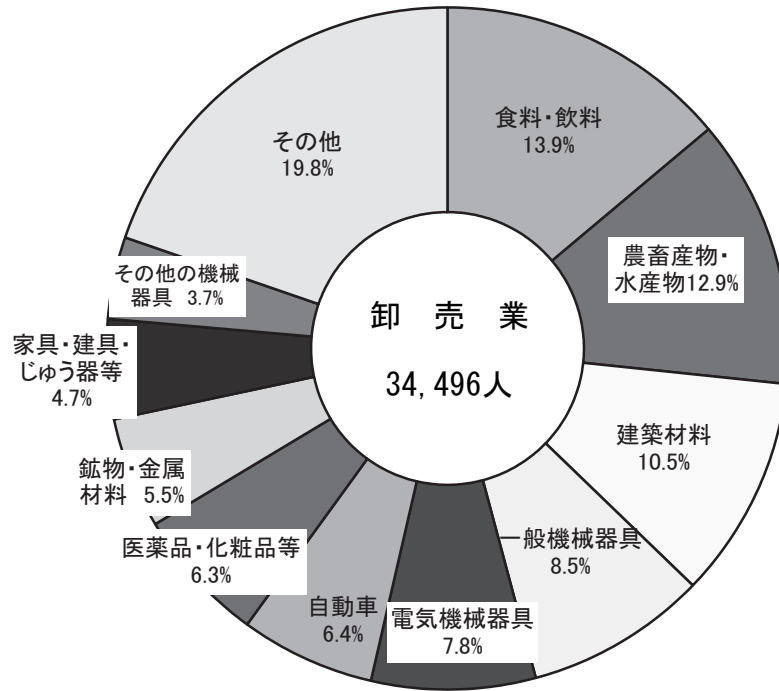
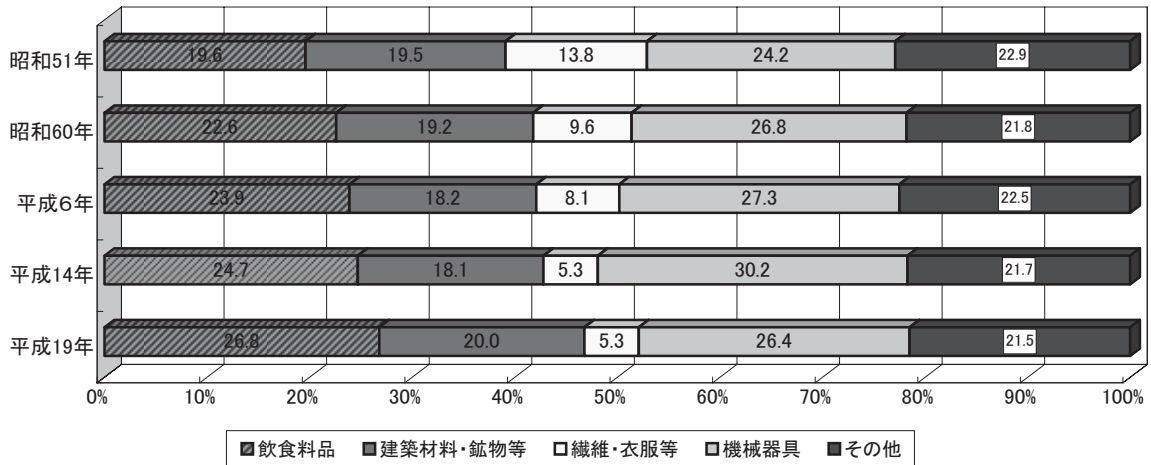


図7 業種別従業者数の構成比の推移



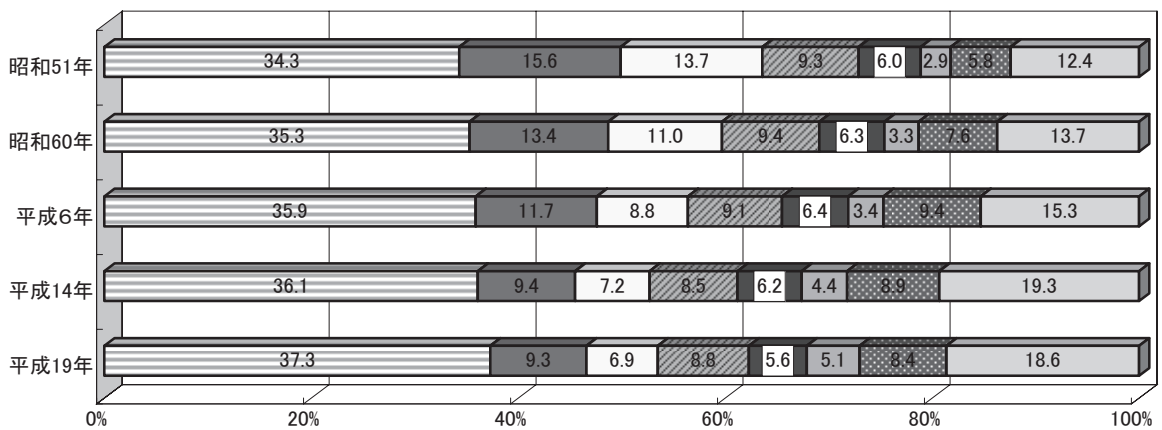
(注) 飲食料品＝農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業

建築材料・鉱物等＝建築材料卸売業、化学製品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、再生資源卸売業

繊維・衣服等＝繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)、衣服・身の回り品卸売業

機械器具＝一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業

その他＝各種商品卸売業、家具・じゅう器等卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、他に分類されない卸売業



(注) その他＝各種商品小売業、農耕用品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業、他に分類されない小売業

(2) パート・アルバイト等の動向 ～小売業でパート・アルバイトへの転換進む～

常用雇用者のうち、正社員の人数は48,680人(常用雇用者に占める割合55.7%)、パート・アルバイト等は38,673人(同44.3%)で、前回に比べ正社員は▲4,450人減少(前回比▲8.4%減)し、一方パート・アルバイト等は957人減少(同2.4%減)した。

これを卸売業・小売業別にみると、常用雇用者に占めるパート・アルバイト等の割合は、卸売業が17.9%(前回比0.3ポイント上昇)、小売業57.6%(同1.4ポイント上昇)となっており、特に小売業において正社員からパート・アルバイト等への転換が進んでいることを示す結果となった。

業種別に常用雇用者に占めるパート・アルバイトの割合をみると、卸売業では農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業、衣服・身の回り品卸売業等が高くなっている。小売業では書籍・文房具小売業が83.8%と突出しており、以下各種商品小売業、飲食料品小売業の順になっている。

平成19年のパート・アルバイト等(38,673人)を8時間換算してみると26,297人、うち卸売業が4,211人、小売業が22,086人となっている。常用雇用者に占めるパート・アルバイト等8時間換算雇用者数の割合は30.1%(卸売業14.4%、小売業38.1%)となっている。

パート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は5.4時間(卸売業6.4時間、小売業5.3時間)となって

おり、小売業において短時間のパート・アルバイト等をより数多く雇用している実態が明らかになった。(表9、表10)

表9 卸売業・小売業別、経営組織別従業者数内訳

区分	合計	有給役員	個人事業主 及び無給 家族従業者	常用雇用者		正社員		パート・アルバイト等		
				合計	構成比	正社員	構成比	パート・アルバイト等	構成比	
				人	%	人	%	人	%	
合計	平成16年計	115,045	10,041	12,244	92,760	100.0	53,130	57.3	39,630	42.7
	法人	90,053	10,041	-	80,012	100.0	47,694	59.6	32,318	40.4
	個人	24,992	-	12,244	12,748	100.0	5,436	42.6	7,312	57.4
	平成19年計	107,999	9,436	11,210	87,353	100.0	48,680	55.7	38,673	44.3
法人	86,711	9,436	-	77,275	100.0	44,842	58.0	32,433	42.0	
個人	21,288	-	11,210	10,078	100.0	3,838	38.1	6,240	61.9	
卸売業	平成16年計	37,813	4,138	1,302	32,373	100.0	26,672	82.4	5,701	17.6
	法人	35,151	4,138	-	31,013	100.0	25,705	82.9	5,308	17.1
	個人	2,662	-	1,302	1,360	100.0	967	71.1	393	28.9
	平成19年計	34,496	3,924	1,229	29,343	100.0	24,098	82.1	5,245	17.9
法人	32,270	3,924	-	28,346	100.0	23,423	82.6	4,923	17.4	
個人	2,226	-	1,229	997	100.0	675	67.7	322	32.3	
小売業	平成16年計	77,232	5,903	10,942	60,387	100.0	26,458	43.8	33,929	56.2
	法人	54,902	5,903	-	48,999	100.0	21,989	44.9	27,010	55.1
	個人	22,330	-	10,942	11,388	100.0	4,469	39.2	6,919	60.8
	平成19年計	73,503	5,512	9,981	58,010	100.0	24,582	42.4	33,428	57.6
法人	54,441	5,512	-	48,929	100.0	21,419	43.8	27,510	56.2	
個人	19,062	-	9,981	9,081	100.0	3,163	34.8	5,918	65.2	

図8 業種別常用雇用者に占めるパート・アルバイト等数及び8時間換算雇用者数の割合

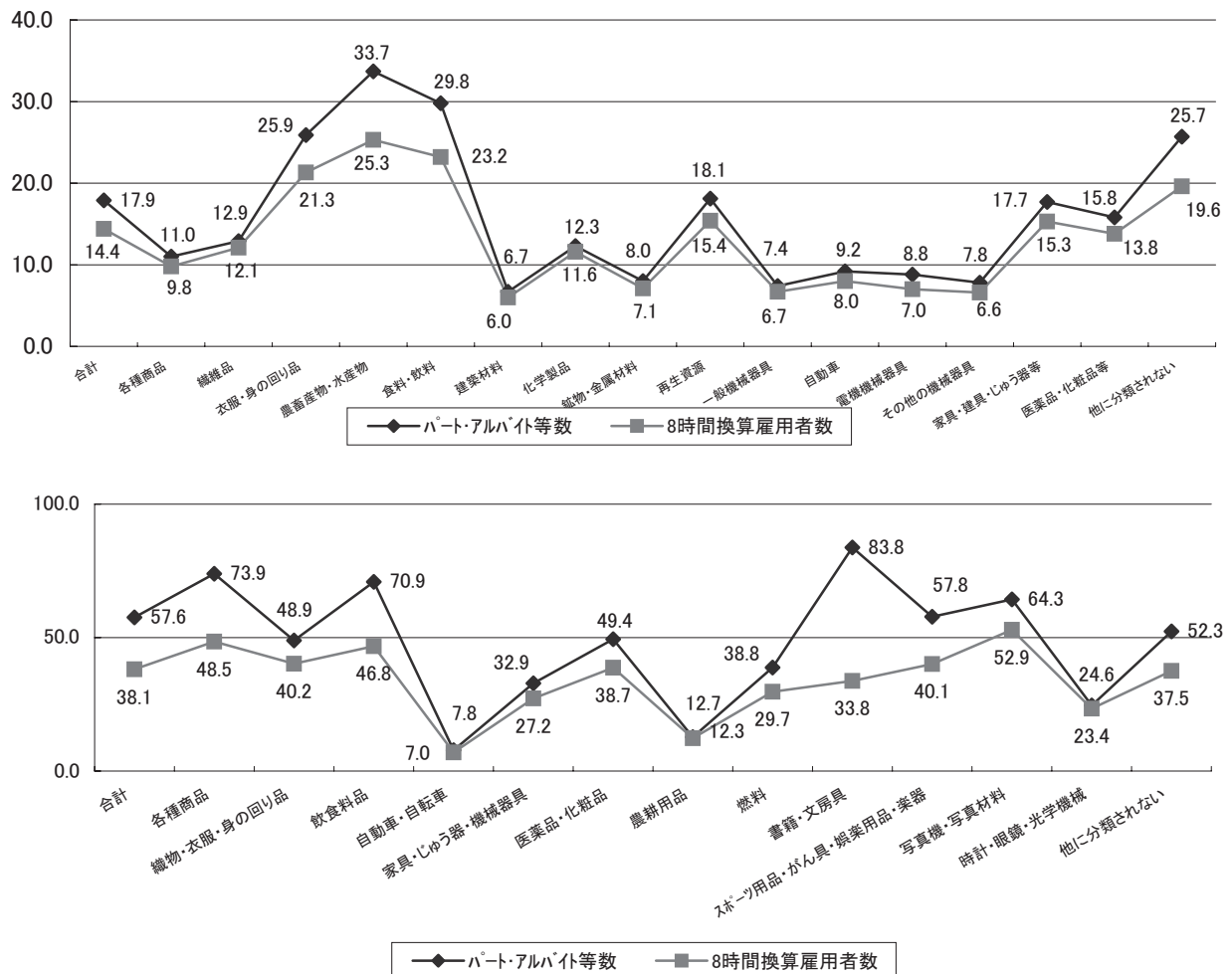


表10 パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数等

業 種	常 用 雇 用 者						パート・アルバイト 等の1日当たり 平均労働時間
	総 数	うちパート・アルバイト等		パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数			
		人 数	割 合	人 数	割 合		
合 計	人 87,353	人 38,673	% 44.3	人 26,297	% 30.1	時間 5.4	
卸売業計	29,343	5,245	17.9	4,211	14.4	6.4	
各種商品卸売業	82	9	11.0	8	9.8	-	
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	464	60	12.9	56	12.1	7.5	
衣服・身の回り品卸売業	926	240	25.9	197	21.3	6.6	
農畜産物・水産物卸売業	3,730	1,256	33.7	942	25.3	6.0	
食料・飲料卸売業	4,165	1,243	29.8	968	23.2	6.2	
建築材料卸売業	2,977	199	6.7	178	6.0	7.2	
化学製品卸売業	640	79	12.3	74	11.6	7.5	
鉱物・金属材料卸売業	1,659	133	8.0	118	7.1	7.1	
再生資源卸売業	421	76	18.1	65	15.4	6.8	
一般機械器具卸売業	2,592	192	7.4	174	6.7	7.3	
自動車卸売業	1,939	178	9.2	155	8.0	7.0	
電気機械器具卸売業	2,568	226	8.8	180	7.0	6.4	
その他の機械器具卸売業	1,150	90	7.8	76	6.6	6.8	
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,161	205	17.7	178	15.3	6.9	
医薬品・化粧品等卸売業	1,960	310	15.8	271	13.8	7.0	
他に分類されない卸売業	2,909	749	25.7	571	19.6	6.1	
小売業計	58,010	33,428	57.6	22,086	38.1	5.3	
各種商品小売業	5,186	3,831	73.9	2,515	48.5	5.3	
織物・衣服・身の回り品小売業	4,897	2,395	48.9	1,970	40.2	6.6	
飲食料品小売業	21,894	15,513	70.9	10,238	46.8	5.3	
自動車・自転車小売業	5,027	390	7.8	352	7.0	7.2	
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,341	1,100	32.9	908	27.2	6.6	
その他の小売業	17,665	10,199	57.7	6,103	34.5	4.8	
医薬品・化粧品小売業	3,051	1,506	49.4	1,180	38.7	6.3	
農耕用品小売業	292	37	12.7	36	12.3	7.8	
燃料小売業	3,442	1,337	38.8	1,023	29.7	6.1	
書籍・文房具小売業	5,328	4,467	83.8	1,802	33.8	3.2	
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,015	587	57.8	407	40.1	5.5	
写真機・写真材料小売業	70	45	64.3	37	52.9	6.6	
時計・眼鏡・光学機械小売業	415	102	24.6	97	23.4	7.6	
他に分類されない小売業	4,052	2,118	52.3	1,521	37.5	5.7	

注)「パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間」はパート・アルバイトの総実労働時間数を人数で除いたものである。

(3) 就業者数 ～臨時雇用者数は2割強減～

就業者数は112,460人(前回比▲6.9%減)、卸売業は35,487人(同▲8.6%減)、小売業は76,973人(同▲6.1%減)となった。

就業者のうち、臨時雇用者数は2,578人(卸売業455人、小売業2,123人)で就業者全体の2.3%を占めており、前回より▲21.5%減少した。

別経営の事業所からの派遣者数は2,232人(卸売業786人、小売業1,446人)で就業者全体の2.0%を占めており、前回より▲29.1%の減少となった。また、別経営の事業所への派遣者数は349人(卸売業250人、小売業99人)で前回より▲50.0%の減少となった。(表11)

表11 就業者数の前回比

	平成16年		平成19年		前回比
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	
合計	120,778	100.0	112,460	100.0	▲ 6.9
従業者数	115,045	95.3	107,999	96.0	▲ 6.1
臨時雇用者数	3,283	2.7	2,578	2.3	▲ 21.5
別事業所からの派遣者数	3,148	2.6	2,232	2.0	▲ 29.1
(控除)別事業所への派遣者数	698	▲0.6	349	▲0.3	▲ 50.0
卸売業	38,847	100.0	35,487	100.0	▲ 8.6
従業者数	37,813	97.3	34,496	97.2	▲ 8.8
臨時雇用者数	606	1.6	455	1.3	▲ 24.9
別事業所からの派遣者数	929	2.4	786	2.2	▲ 15.4
(控除)別事業所への派遣者数	501	▲1.3	250	▲0.7	▲ 50.1
小売業	81,931	100.0	76,973	100.0	▲ 6.1
従業者数	77,232	94.3	73,503	95.5	▲ 4.8
臨時雇用者数	2,677	3.3	2,123	2.8	▲ 20.7
別事業所からの派遣者数	2,219	2.7	1,446	1.9	▲ 34.8
(控除)別事業所への派遣者数	197	▲0.2	99	▲0.1	▲ 49.7

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び別経営の事業所からの派遣者を併せ、別経営の事業所への派遣者を除いたもの

表12 就業者数の内訳

業種	就業者数(人)					構成比(%)				
	合計	従業者数	臨時雇用者数	別事業所からの派遣者数	(控除)別事業所への派遣者数	合計	従業者数	臨時雇用者数	別事業所からの派遣者数	(控除)別事業所への派遣者数
合計	112,460	107,999	2,578	2,232	349	100.0	96.0	2.3	2.0	▲ 0.3
卸売業計	35,487	34,496	455	786	250	100.0	97.2	1.3	2.2	▲ 0.7
各種商品卸売業	105	101	2	2	-	100.0	96.2	2.0	2.0	-
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	663	645	2	19	3	100.0	97.3	0.3	2.9	▲ 0.5
衣服・身の回り品卸売業	1,173	1,190	11	9	37	100.0	101.4	0.9	0.8	▲ 3.2
農畜産物・水産物卸売業	4,594	4,456	85	70	17	100.0	97.0	1.9	1.5	▲ 0.4
食料・飲料卸売業	4,921	4,779	54	129	41	100.0	97.1	1.1	2.6	▲ 0.8
建築材料卸売業	3,718	3,611	43	71	7	100.0	97.1	1.2	1.9	▲ 0.2
化学製品卸売業	805	792	5	16	8	100.0	98.4	0.6	2.0	▲ 1.0
鉱物・金属材料卸売業	1,977	1,913	20	70	26	100.0	96.8	1.0	3.5	▲ 1.3
再生資源卸売業	630	594	18	18	-	100.0	94.3	2.9	2.9	-
一般機械器具卸売業	3,031	2,931	43	76	19	100.0	96.7	1.4	2.5	▲ 0.6
自動車卸売業	2,206	2,191	8	27	20	100.0	99.3	0.4	1.2	▲ 0.9
電気機械器具卸売業	2,853	2,706	26	132	11	100.0	94.8	0.9	4.6	▲ 0.4
その他の機械器具卸売業	1,292	1,268	11	17	4	100.0	98.1	0.9	1.3	▲ 0.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,648	1,621	15	12	-	100.0	98.4	0.9	0.7	-
医薬品・化粧品等卸売業	2,234	2,176	24	53	19	100.0	97.4	1.1	2.4	▲ 0.9
他に分類されない卸売業	3,637	3,522	88	65	38	100.0	96.8	2.4	1.8	▲ 1.0
小売業計	76,973	73,503	2,123	1,446	99	100.0	95.5	2.8	1.9	▲ 0.1
各種商品小売業	5,373	5,223	1	149	-	100.0	97.2	0.0	2.8	-
織物・衣服・身の回り品小売業	7,587	6,815	145	643	16	100.0	89.8	1.9	8.5	▲ 0.2
飲食料品小売業	28,830	27,418	1,233	209	30	100.0	95.1	4.3	0.7	▲ 0.1
自動車・自転車小売業	6,553	6,491	59	20	17	100.0	99.1	0.9	0.3	▲ 0.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,305	5,066	162	79	2	100.0	95.5	3.1	1.5	0.0
その他の小売業	23,325	22,490	523	346	34	100.0	96.4	2.2	1.5	▲ 0.1
医薬品・化粧品小売業	3,852	3,740	61	58	7	100.0	97.1	1.6	1.5	▲ 0.2
農耕用品小売業	462	430	28	5	1	100.0	93.1	6.1	1.1	▲ 0.2
燃料小売業	4,439	4,128	106	209	4	100.0	93.0	2.4	4.7	▲ 0.1
書籍・文房具小売業	6,341	6,203	125	15	2	100.0	97.8	2.0	0.2	0.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,385	1,344	36	9	4	100.0	97.0	2.6	0.6	▲ 0.3
写真機・写真材料小売業	141	141	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
時計・眼鏡・光学機械小売業	648	645	3	-	-	100.0	99.5	0.5	-	-
他に分類されない小売業	6,057	5,859	164	50	16	100.0	96.7	2.7	0.8	▲ 0.3

4 年間商品販売額

～年間商品販売額は4兆1,576億円(前回比▲4.1%減)～

年間商品販売額は4兆1,576億円で、前回の4兆3,353億円と比べ▲4.1%の減少(1,777億円減)となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は2兆8,182億円で、前回の3兆0,288億円と比べ▲7.0%の減少(2,106億円減)、小売業は1兆3,394億円で、前回の1兆3,065億円と比べ2.5%の増加(329億円増)となった。(表13、表14)

(1)業種別年間商品販売額

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業(4,631億円、構成比16.4%)、電気機械器具卸売業(3,516億円、同12.5%)、農畜産物・水産物卸売業(3,467億円、同12.3%)、鉱物・金属材料卸売業(2,718億円、同9.6%)、建築材料卸売業(2,817億円、同10.0%)の順になっている。

業種別に前回比をみると、特に各種商品卸売業(前回比548.3%増)の増加が大きくなっているほか、再生資源卸売業(同85.4%増)、自動車卸売業(同18.4%増)、鉱物・金属材料卸売業(同15.4%増)などが増加となったが、家具・建具・じゅう器等卸売業(同▲32.6%減)、その他の機械器具卸売業(同▲29.8%減)、食料・飲料卸売業(同▲24.7%減)、衣服・身の回り品卸売業(同▲22.2%減)、繊維品卸売業(同▲20.1%減)において20%を超える減少となった。

なお、各種商品卸売業の増加が大きくなったのは、他業種の事業所が各種商品を取り扱うようになったためである。(表13)

表13 卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		前回比(%)
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	19年/16年
卸売業計	302,875,993	281,818,958	100.0	100.0	▲7.0
各種商品卸売業	72,651	471,025	0.0	0.2	548.3
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	13,654,765	10,908,227	4.5	3.9	▲20.1
衣服・身の回り品卸売業	4,564,687	3,552,291	1.5	1.3	▲22.2
農畜産物・水産物卸売業	37,147,191	34,672,552	12.3	12.3	▲6.7
食料・飲料卸売業	61,500,386	46,309,883	20.3	16.4	▲24.7
建築材料卸売業	26,443,821	28,172,851	8.7	10.0	6.5
化学製品卸売業	5,297,626	5,765,318	1.7	2.0	8.8
鉱物・金属材料卸売業	23,558,763	27,184,324	7.8	9.6	15.4
再生資源卸売業	1,052,195	1,950,448	0.3	0.7	85.4
一般機械器具卸売業	21,581,332	21,779,848	7.1	7.7	0.9
自動車卸売業	8,799,210	10,414,666	2.9	3.7	18.4
電気機械器具卸売業	38,007,128	35,157,834	12.5	12.5	▲7.5
その他の機械器具卸売業	13,275,956	9,313,891	4.4	3.3	▲29.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	8,138,715	5,487,098	2.7	1.9	▲32.6
医薬品・化粧品等卸売業	17,346,291	16,223,638	5.7	5.8	▲6.5
他に分類されない卸売業	22,435,276	24,455,064	7.4	8.7	9.0

②小売業

業種別にみると、飲食料品小売業(3,854億円、構成比28.8%)、自動車・自転車小売業(1,872億円、同14.0%)、燃料小売業(1,700億円、同12.7%)、各種商品小売業(1,422億円、同10.6%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(1,090億円、同8.1%)の順になっている。

前回比をみると、燃料小売業(前回比30.4%増)、他に分類されない小売業(同26.7%増)、医薬品・化粧品小売業(同15.8%増)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同11.7%増)で10%を超える増加となった反面、写真機・写真材料小売業(同▲54.4%減)、各種商品小売業(同▲20.2%減)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同▲16.1%減)で10%を超える減少となっている。(表14)

表14 小売業の業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		前回比(%) 19年/16年
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
小売業計	130,654,339	133,942,798	100.0	100.0	2.5
各種商品小売業	17,833,980	14,222,998	13.6	10.6	▲ 20.2
織物・衣服・身の回り品小売業	10,402,201	9,749,613	8.0	7.3	▲ 6.3
飲食料品小売業	36,778,059	38,544,437	28.1	28.8	4.8
自動車・自転車小売業	20,298,726	18,715,752	15.5	14.0	▲ 7.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,752,939	10,898,453	7.5	8.1	11.7
その他の小売業	35,588,434	41,811,545	27.2	31.2	17.5
医薬品・化粧品小売業	6,808,879	7,881,931	5.2	5.9	15.8
農耕用品小売業	1,088,885	1,074,292	0.8	0.8	▲ 1.3
燃料小売業	13,042,435	17,001,411	10.0	12.7	30.4
書籍・文房具小売業	4,287,155	4,155,701	3.3	3.1	▲ 3.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,500,631	2,098,031	1.9	1.6	▲ 16.1
写真機・写真材料小売業	217,214	99,035	0.2	0.1	▲ 54.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	724,756	733,822	0.6	0.5	1.3
他に分類されない小売業	6,918,479	8,767,322	5.3	6.5	26.7

図9 年間商品販売額の業種別前回比(19年/16年)

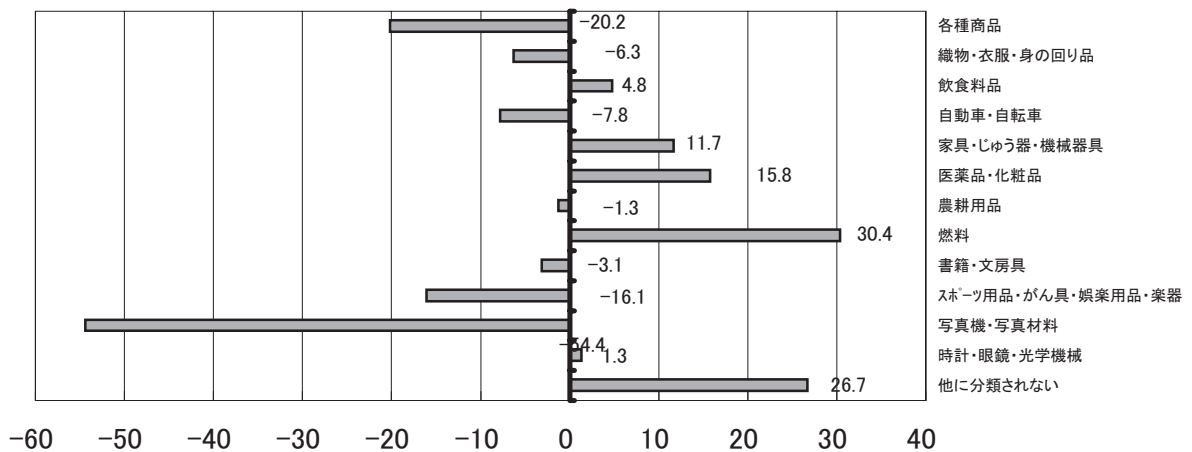
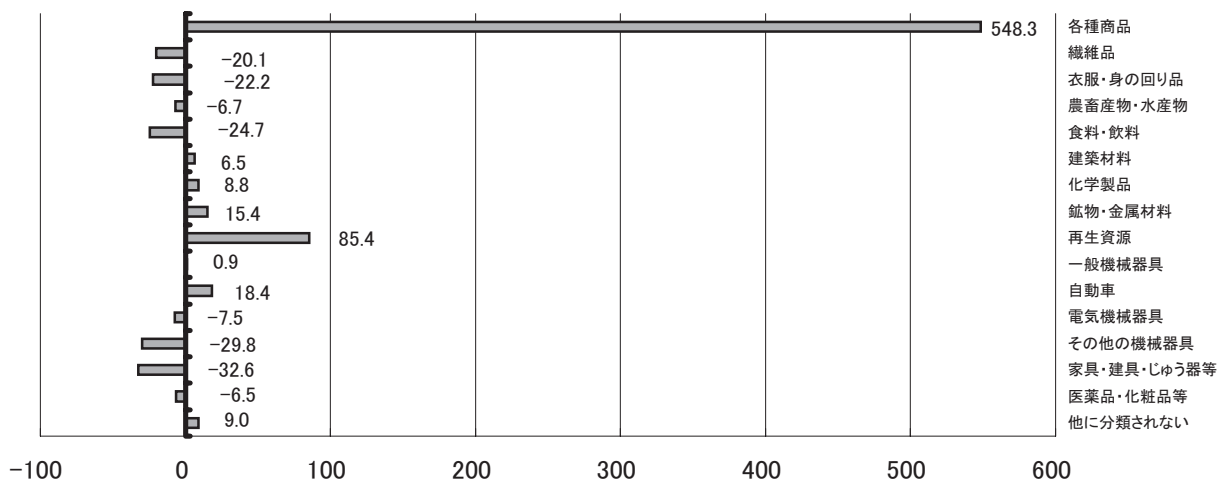


図10 年間商品販売額の業種別構成比

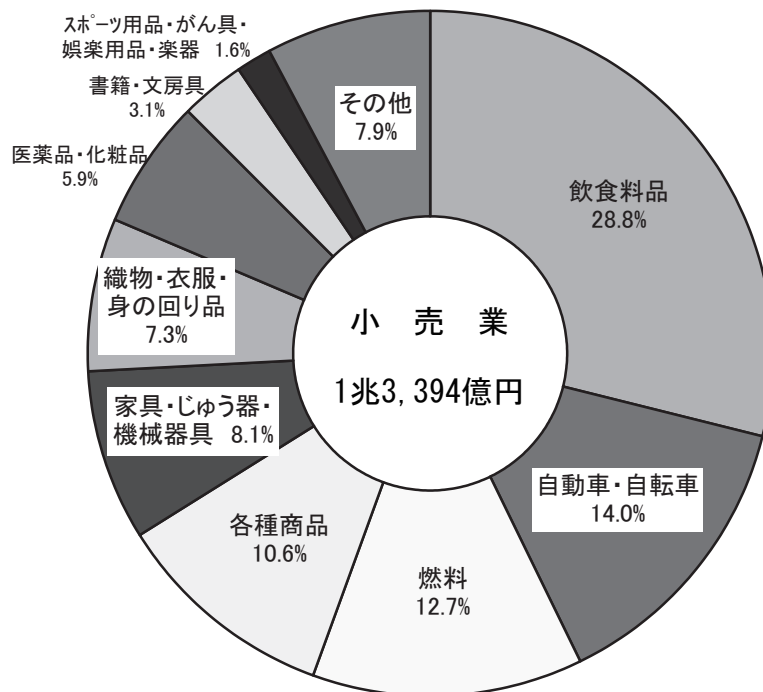
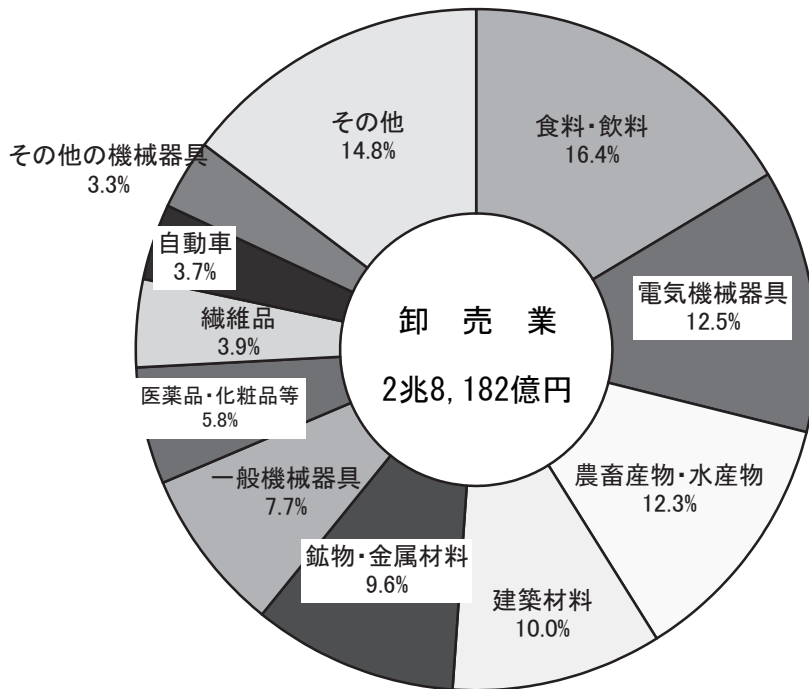
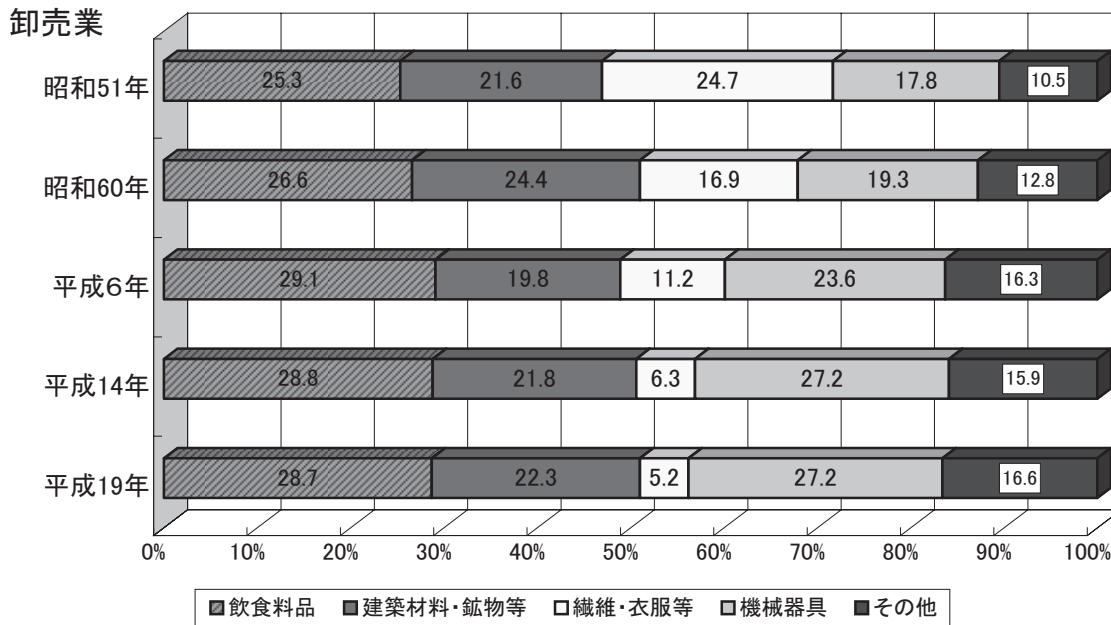
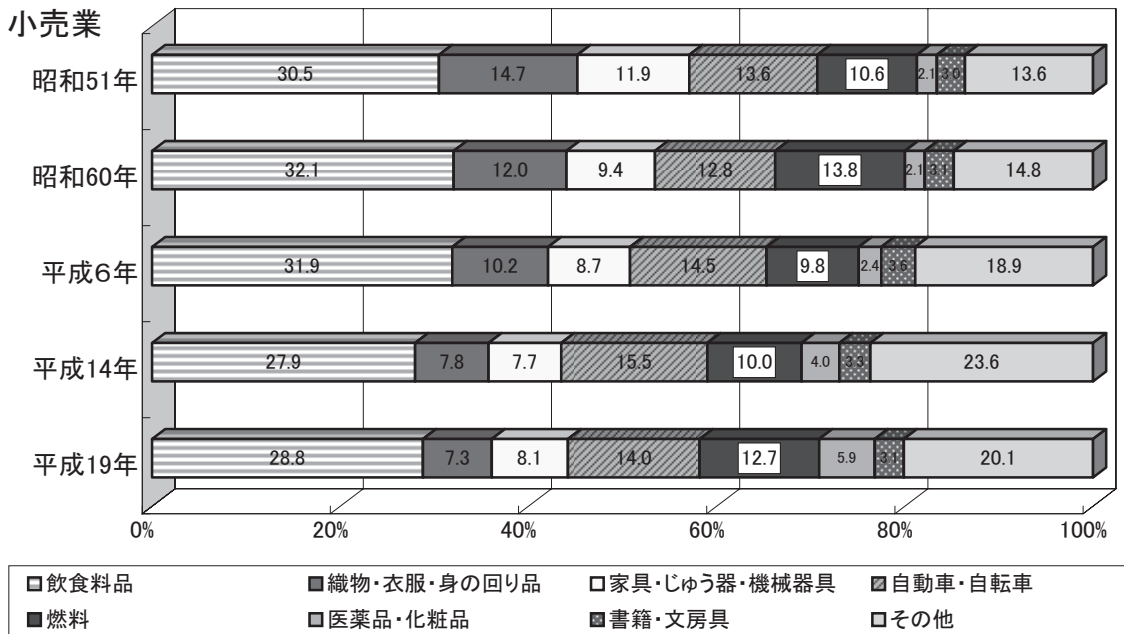


図11 業種別年間商品販売額の構成比の推移



(注) 飲食料品＝農畜産物・水産物卸売業、食料・飲料卸売業
 建築材料・鉱物等＝建築材料卸売業、化学製品卸売業、鉱物・金属材料卸売業、再生資源卸売業
 繊維・衣服等＝繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)、衣服・身の回り品卸売業
 機械器具＝一般機械器具卸売業、自動車卸売業、電気機械器具卸売業、その他の機械器具卸売業
 その他＝各種商品卸売業、家具・じゅう器等卸売業、医薬品・化粧品等卸売業、他に分類されない卸売業



(注) その他＝各種商品小売業、農耕用品小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、写真機・写真材料小売業、時計・眼鏡・光学機械小売業、他に分類されない小売業

(2) 従業者規模別年間商品販売額

①卸売業

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比22.7%）、5～9人規模（同20.3%）、20～29人規模（同13.5%）の順に多くなっている。

前回比を見ると、2人以下規模（前回比66.9%増）、20～29人規模（同23.5%増）を除く全ての規模で減少となっており、中でも30～49人規模（同▲18.7%減）、10～19人規模（同▲17.5%減）の事業所において2割近い減少となった。（表15）

②小売業

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比22.8%）、5～9人規模（同21.3%）、100人以上規模（同13.0%）の順に多くなっている。

前回比を見ると、5～9人規模（前回比10.5%増）、30～49人規模（同10.3%増）、10～19人規模（同7.1%増）が増加となっており、その他すべての従業者規模で減少となった。

（表15）

表15 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額(万円)		構成比		前回比(%) 19年/16年
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
合計	433,530,332	415,761,756	100.0	100.0	▲ 4.1
2人以下	18,409,400	23,109,332	4.2	5.6	25.5
3～4人	40,238,186	37,083,530	9.3	8.9	▲ 7.8
5～9人	89,016,299	85,804,344	20.5	20.6	▲ 3.6
10～19人	106,195,555	94,611,401	24.5	22.8	▲ 10.9
20～29人	41,762,371	48,871,663	9.6	11.8	17.0
30～49人	52,230,041	45,630,484	12.0	11.0	▲ 12.6
50～99人	49,422,352	47,066,598	11.4	11.3	▲ 4.8
100人以上	36,256,128	33,584,404	8.4	8.1	▲ 7.4
卸売業計	302,875,993	281,818,958	100.0	100.0	▲ 7.0
2人以下	8,770,034	14,633,849	2.9	5.2	66.9
3～4人	24,966,343	22,423,813	8.2	8.0	▲ 10.2
5～9人	63,172,802	57,236,831	20.9	20.3	▲ 9.4
10～19人	77,681,774	64,081,297	25.6	22.7	▲ 17.5
20～29人	30,785,382	38,013,535	10.2	13.5	23.5
30～49人	41,324,727	33,597,305	13.6	11.9	▲ 18.7
50～99人	37,692,614	35,698,415	12.4	12.7	▲ 5.3
100人以上	18,482,317	16,133,913	6.1	5.7	▲ 12.7
小売業計	130,654,339	133,942,798	100.0	100.0	2.5
2人以下	9,639,366	8,475,483	7.4	6.3	▲ 12.1
3～4人	15,271,843	14,659,717	11.7	10.9	▲ 4.0
5～9人	25,843,497	28,567,513	19.8	21.3	10.5
10～19人	28,513,781	30,530,104	21.8	22.8	7.1
20～29人	10,976,989	10,858,128	8.4	8.1	▲ 1.1
30～49人	10,905,314	12,033,179	8.3	9.0	10.3
50～99人	11,729,738	11,368,183	9.0	8.5	▲ 3.1
100人以上	17,773,811	17,450,491	13.6	13.0	▲ 1.8

(3) 単位当りの年間商品販売額(販売効率)

① 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、卸売業は7億1,673万円、前年比4.8%と増加し、小売業も1億603万円と前年に比べ10.9%の増加となった。(表16)

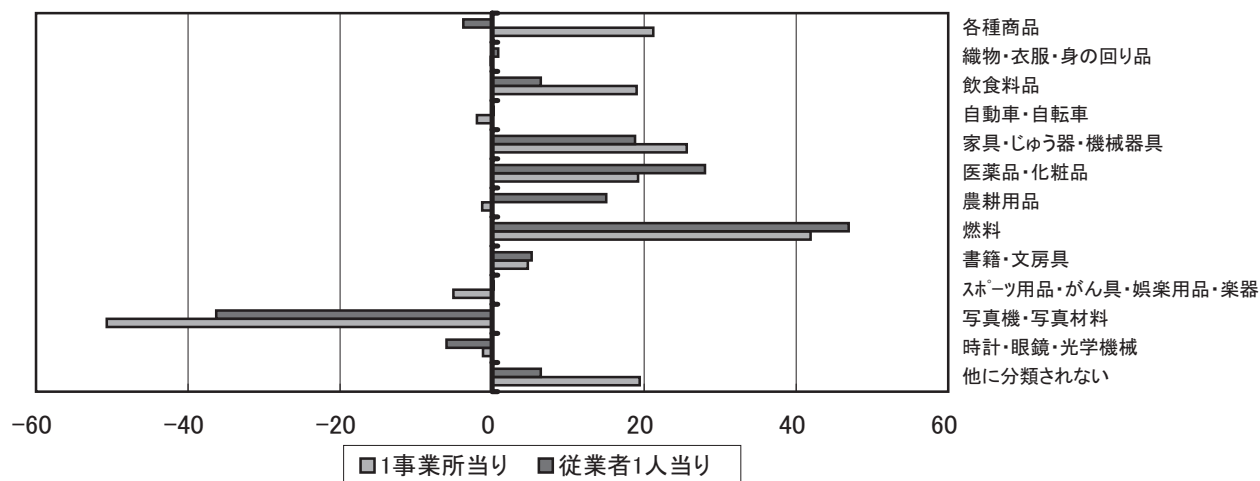
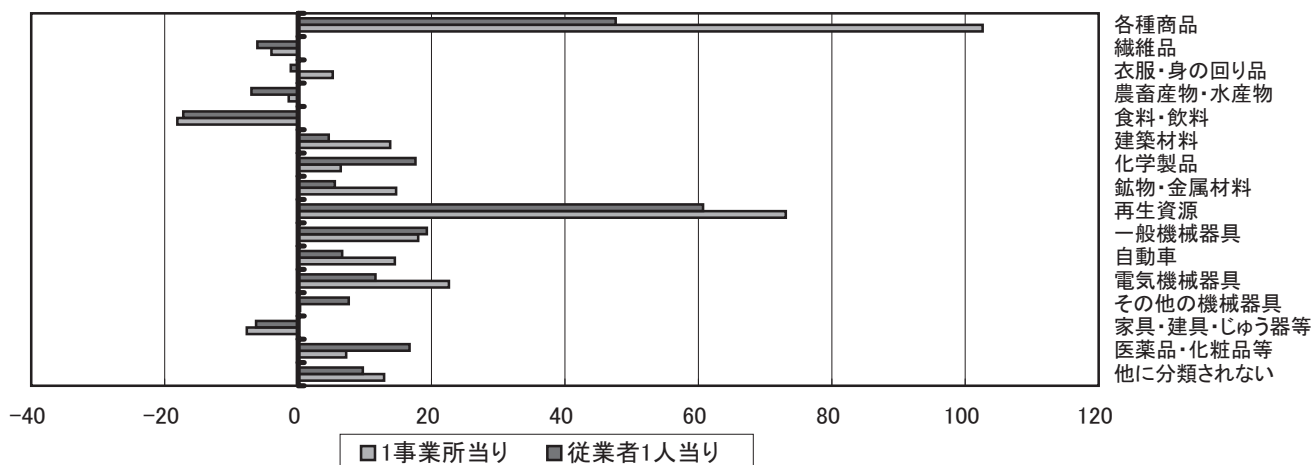
② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業は8,170万円、前年比2.0%と増加し、小売業でも1,822万円、前年比7.7%の増加となった。(表16)

表16 業種別1事業所当り・従業者1人当り年間商品販売額

業 種	1事業所当り 年間商品販売額(万円)		従業者1人当り 年間商品販売額(万円)		前年比(%) 19年/16年	
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	1事業所 当り	従業者 1人当り
合 計	23,964	25,100	3,768	3,850	4.7	2.2
卸売業計	68,400	71,673	8,010	8,170	4.8	2.0
各種商品卸売業	14,530	29,439	3,159	4,664	102.6	47.6
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	104,235	100,075	18,014	16,912	▲ 4.0	▲ 6.1
衣服・身の回り品卸売業	23,774	25,016	3,017	2,985	5.2	▲ 1.1
農畜産物・水産物卸売業	94,282	92,956	8,363	7,781	▲ 1.4	▲ 7.0
食料・飲料卸売業	110,812	90,804	11,703	9,690	▲ 18.1	▲ 17.2
建築材料卸売業	52,994	60,327	7,462	7,802	13.8	4.6
化学製品卸売業	40,751	43,348	6,189	7,279	6.4	17.6
鉱物・金属材料卸売業	136,970	157,135	13,470	14,210	14.7	5.5
再生資源卸売業	12,379	21,433	2,043	3,284	73.1	60.7
一般機械器具卸売業	48,065	56,718	6,228	7,431	18.0	19.3
自動車卸売業	42,101	48,216	4,458	4,753	14.5	6.6
電気機械器具卸売業	118,035	144,682	11,644	12,993	22.6	11.6
その他の機械器具卸売業	68,787	68,992	6,826	7,345	0.3	7.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	20,869	19,253	3,614	3,385	▲ 7.7	▲ 6.3
医薬品・化粧品等卸売業	71,384	76,527	6,391	7,456	7.2	16.7
他に分類されない卸売業	48,879	55,203	6,330	6,944	12.9	9.7
小売業計	9,563	10,603	1,692	1,822	10.9	7.7
各種商品小売業	234,658	284,460	2,832	2,723	21.2	▲ 3.8
織物・衣服・身の回り品小売業	5,175	5,167	1,420	1,431	▲ 0.2	0.8
飲食料品小売業	7,685	9,142	1,321	1,406	19.0	6.4
自動車・自転車小売業	18,743	18,367	2,877	2,883	▲ 2.0	0.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	6,951	8,733	1,811	2,151	25.6	18.8
その他の小売業	8,267	9,927	1,525	1,859	20.1	21.9
医薬品・化粧品小売業	8,469	10,092	1,647	2,107	19.2	27.9
農耕用品小売業	9,552	9,424	2,173	2,498	▲ 1.3	15.0
燃料小売業	17,184	24,392	2,804	4,119	41.9	46.9
書籍・文房具小売業	5,921	6,203	637	670	4.8	5.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7,839	7,440	1,558	1,561	▲ 5.1	0.2
写真機・写真材料小売業	4,098	2,021	1,103	702	▲ 50.7	▲ 36.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,588	3,545	1,210	1,138	▲ 1.2	▲ 6.0
他に分類されない小売業	5,202	6,209	1,407	1,496	19.4	6.3

図12 単位当たりの年間商品販売額の業種別前回比(19年/16年)



5 小売業の売場面積

～売場面積は昭和63年以降引き続き増加～

小売事業所の売場面積(注)は、1,827,407㎡、前回比10.4%の増加となり、昭和63年以降連続して増加となっている。

(注) 売場面積は、以下の業種については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所など

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、その他の小売業558,559㎡(構成比30.6%)、飲食物品小売業448,123㎡(同24.5%)、各種商小売業302,673㎡(同16.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業255,146㎡(同14.0%)、家具・じゅう器・機械器具小売業218,593㎡(同12.0%)となっている。

前回比をみると、ホームセンターが含まれる他に分類されない小売業(前回比61.0%増)、郊外型眼鏡店が出現により時計・眼鏡・光学機械小売業(同24.2%増)が増加したのを反映して、その他の小売業において最大の増(同27.9%増)となった。(表17)

表17 小売業の業種別売場面積

産業分類	調査事業所数		売場面積(m ²)		構成比 (%)	前回は 19年/16年	1事業所当たり売場面積(m ²)		前回は 19年/16年
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年			平成16年	平成19年	
小売業計	11,503	10,361	1,654,864	1,827,407	100.0	10.4	143.9	176.4	22.6
各種商品小売業	72	50	314,223	302,673	16.6	▲ 3.7	4,364.2	6,053.5	38.7
百貨店・総合スーパー	23	20	306,949	297,328	16.3	▲ 3.1	13,345.6	14,866.4	11.4
その他の各種商品小売業	49	30	7,274	5,345	0.3	▲ 26.5	148.4	178.2	20.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1,992	1,834	232,632	255,146	14.0	9.7	116.8	139.1	19.1
呉服・服地・寝具小売業	396	334	39,061	37,878	2.1	▲ 3.0	98.6	113.4	15.0
男子服小売業	228	216	33,558	41,271	2.3	23.0	147.2	191.1	29.8
婦人・子供服小売業	846	827	101,081	120,567	6.6	19.3	119.5	145.8	22.0
靴・履物小売業	158	143	14,972	15,103	0.8	0.9	94.8	105.6	11.4
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	364	314	43,960	40,327	2.2	▲ 8.3	120.8	128.4	6.3
飲食物品小売業	4,572	3,946	396,920	448,123	24.5	12.9	86.8	113.6	30.9
各種食料品小売業	404	372	156,688	209,482	11.5	33.7	387.8	563.1	45.2
酒小売業	731	596	44,940	38,998	2.1	▲ 13.2	61.5	65.4	6.3
食肉小売業	89	86	4,262	3,593	0.2	▲ 15.7	47.9	41.8	▲ 12.7
鮮魚小売業	377	292	18,351	17,903	1.0	▲ 2.4	48.7	61.3	25.9
野菜・果実小売業	193	166	11,853	11,672	0.6	▲ 1.5	61.4	70.3	14.5
菓子・パン小売業	928	782	39,475	35,505	1.9	▲ 10.1	42.5	45.4	6.8
米穀類小売業	207	177	6,162	5,684	0.3	▲ 7.8	29.8	32.1	7.7
その他の飲食物品小売業	1,643	1,475	115,189	125,286	6.9	8.8	70.1	84.9	21.1
自動車・自転車小売業	346	317	46,808	44,313	2.4	▲ 5.3	135.3	139.8	3.3
自動車小売業	213	198	39,161	37,137	2.0	▲ 5.2	183.9	187.6	2.0
自転車小売業	133	119	7,647	7,176	0.4	▲ 6.2	57.5	60.3	4.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,204	1,037	227,631	218,593	12.0	▲ 4.0	189.1	210.8	11.5
家具・建具・畳小売業	233	188	103,425	91,865	5.0	▲ 11.2	443.9	488.6	10.1
機械器具小売業	616	536	70,115	80,510	4.4	14.8	113.8	150.2	32.0
その他のじゅう器小売業	355	313	54,091	46,218	2.5	▲ 14.6	152.4	147.7	▲ 3.1
その他の小売業	3,317	3,177	436,650	558,559	30.6	27.9	131.6	175.8	33.6
医薬品・化粧品小売業	775	711	99,517	110,537	6.0	11.1	128.4	155.5	21.1
農耕用品小売業	111	109	13,342	14,003	0.8	5.0	120.2	128.5	6.9
燃料小売業	223	164	12,650	14,333	0.8	13.3	56.7	87.4	54.1
書籍・文房具小売業	339	297	56,712	65,670	3.6	15.8	167.3	221.1	32.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	316	280	66,060	58,976	3.2	▲ 10.7	209.1	210.6	0.7
写真機・写真材料小売業	53	49	3,606	2,566	0.1	▲ 28.8	68.0	52.4	▲ 22.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	201	206	13,403	16,648	0.9	24.2	66.7	80.8	21.1
他に分類されない小売業	1,299	1,361	171,360	275,826	15.1	61.0	131.9	202.7	53.7

(注) ・売場面積は、以下の業種については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所など

・調査事業所数は売場面積を調査している業種の事業所数である。

(2) 1事業所当りの売場面積

1事業所当りの売場面積は176.4m²、前回は22.6%と昭和63年以降増加傾向にある。

業種別にみると、百貨店や総合スーパーなどが含まれる各種商品小売業が6,053.5m²と圧倒的に大きく、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業210.8m²、その他の小売業175.8m²の順になっている。

前回はを見ると、郊外型の大型家電量販店や総合スーパー、ホームセンターなどの出店等を反映して、各種商品小売業において最も大きな増加となった。(表17)

6 小売業の営業時間

～24時間営業事業所が大幅増～

小売事業所を営業時間別にみると、「10時間以上12時間未満」(4,883事業所、構成比40.1%)、「8時間以上10時間未満」(3,697事業所、同30.3%)、「12時間以上14時間未満」(2,104事業所、同17.3%)の順になっている。

前回と比較すると、「24時間営業」の事業所が前回比24.8%と増加した反面、その他すべての営業時間階級で減少となった。(表18)

産業中分類別に営業時間別の構成比をみると、24時間営業の事業所が各種商品小売業で10.0%、飲食料品小売業が8.4%と比較的高くなっている。(表19)

表18 小売業の営業時間階級別事業所数、構成比及び前回比

区分		小売業計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	24時間営業
実数	平成16年	12,787	568	3,848	4,995	2,373	644	359
	平成19年	12,185	546	3,697	4,883	2,104	507	448
前回比(19年/16年)		▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 2.2	▲ 11.3	▲ 21.3	24.8
構成比	平成16年	100.0	4.4	30.1	39.1	18.6	5.0	2.8
	平成19年	100.0	4.5	30.3	40.1	17.3	4.2	3.7

(注) 営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業については含まれていない。(以下図13、図14、表18、図15も同様)

図13 小売業事業所数の営業時間階級別構成比推移

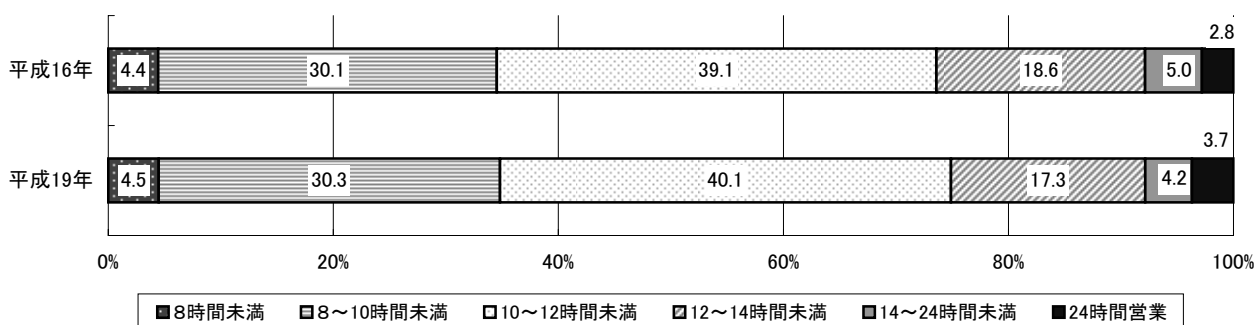


図14 小売業の営業時間階級別事業所数の前回比(19年/16年)

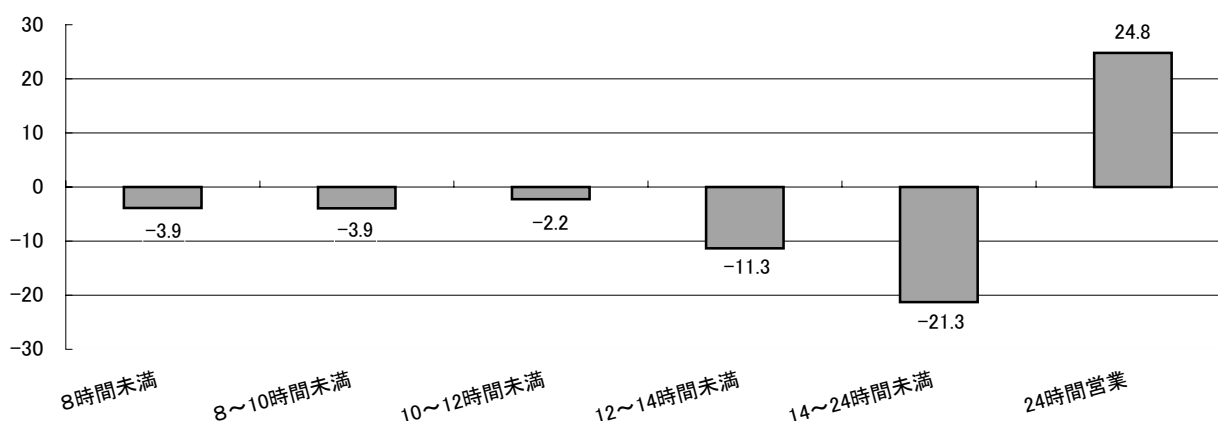
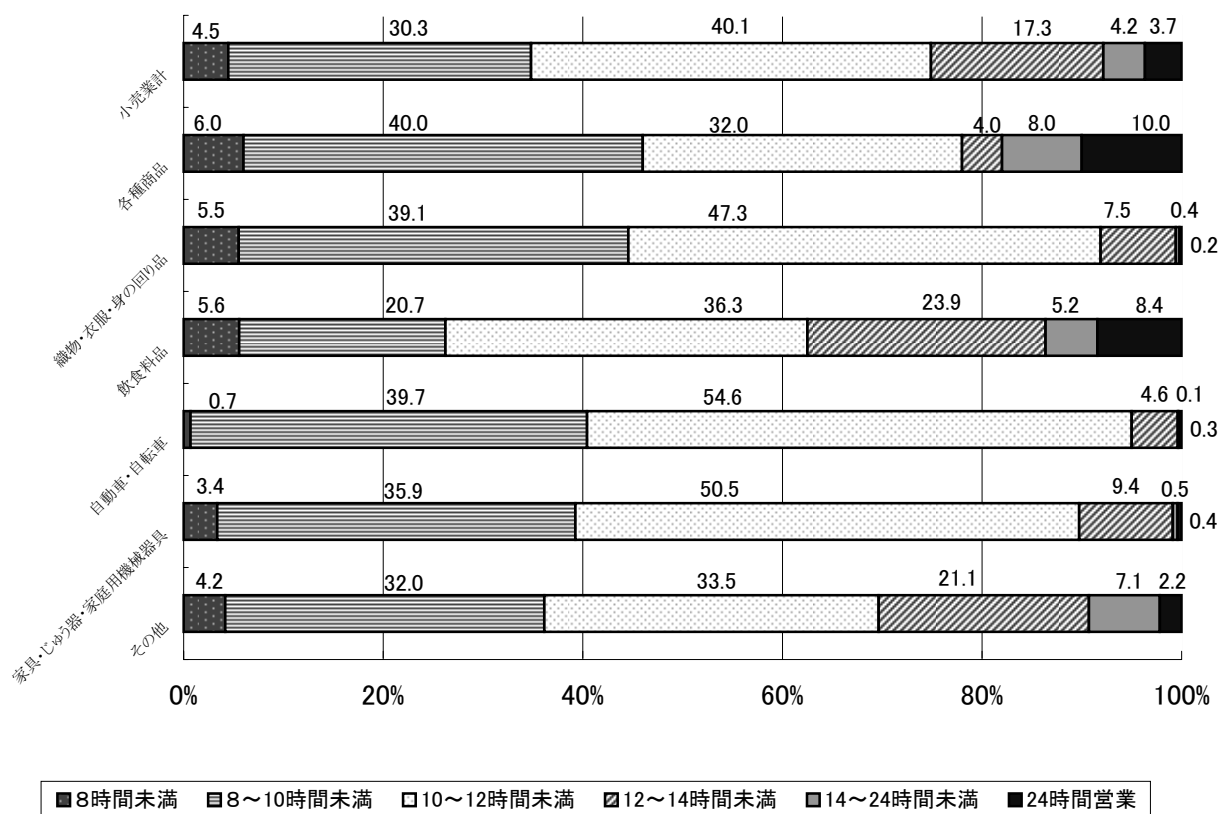


表19 小売業の産業中分類別、営業時間階級別、事業所数及び構成比

産業分類		合計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	24時間営業
実数	小売業計	12,185	546	3,697	4,883	2,104	507	448
	各種商品小売業	50	3	20	16	2	4	5
	織物・衣服・身の回り品小売業	1,887	104	737	893	142	7	4
	飲食料品小売業	4,116	229	851	1,493	982	214	347
	自動車・自転車小売業	1,019	7	405	556	47	1	3
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,248	42	448	630	117	6	5
	その他の小売業	3,865	161	1,236	1,295	814	275	84
構成比	小売業計	100.0	4.5	30.3	40.1	17.3	4.2	3.7
	各種商品小売業	100.0	6.0	40.0	32.0	4.0	8.0	10.0
	織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	5.5	39.1	47.3	7.5	0.4	0.2
	飲食料品小売業	100.0	5.6	20.7	36.3	23.9	5.2	8.4
	自動車・自転車小売業	100.0	0.7	39.7	54.6	4.6	0.1	0.3
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	100.0	3.4	35.9	50.5	9.4	0.5	0.4
	その他の小売業	100.0	4.2	32.0	33.5	21.1	7.1	2.2

図15 小売業事業所数の産業中分類別、営業時間階級別構成比



7 チェーン組織への加盟状況

～各種商品小売業、飲食料品小売業で高い加盟率～

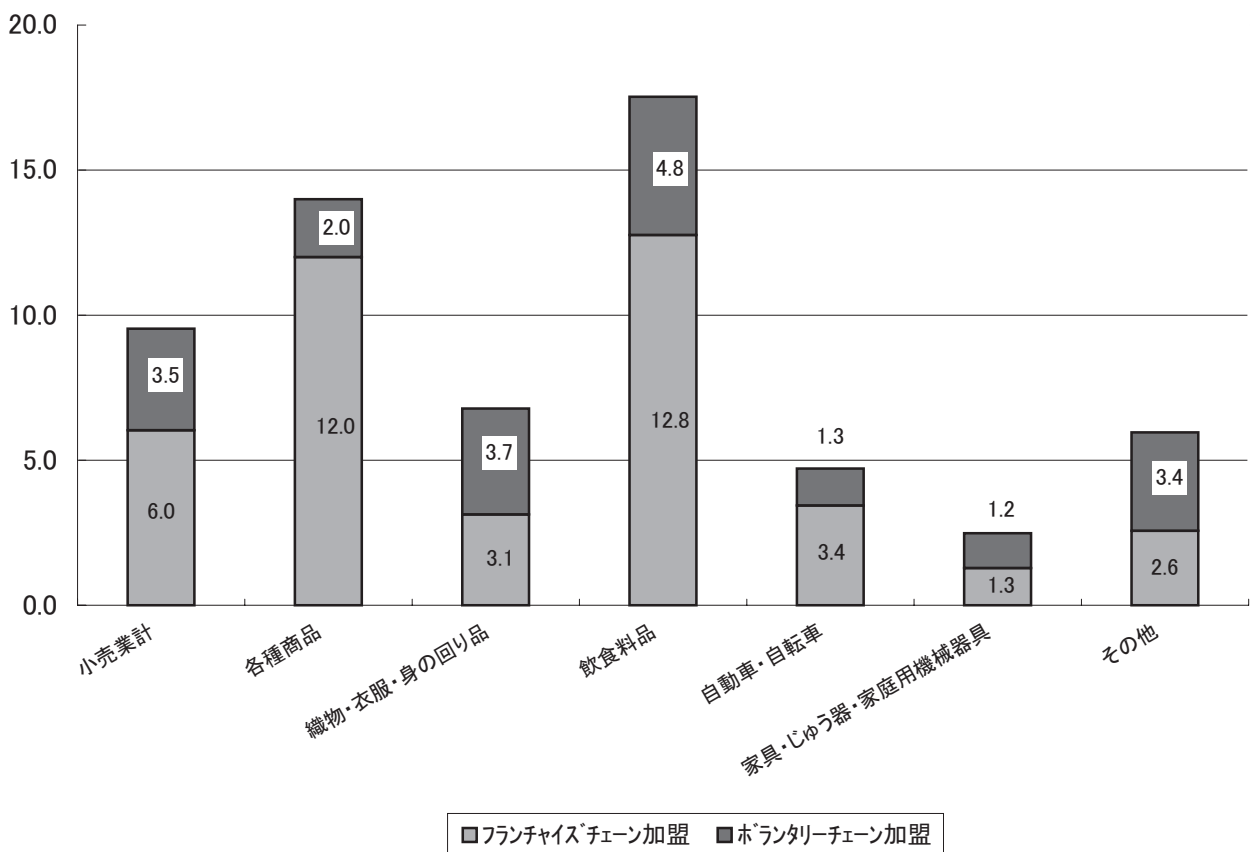
小売業のチェーン組織への加盟状況を見ると、小売業12,632事業所のうち、フランチャイズチェーンに加盟している事業所が762事業所(構成比6.0%)、ボランタリーチェーンに加盟している事業所が442事業所(同3.5%)、いずれにも加盟していない事業所は11,428事業所(同90.5%)となっている。

業種別に構成比をみると、総合スーパーを含む各種商品小売業や食品スーパー、コンビニエンスストア等を含む飲食料品小売業において、フランチャイズチェーン、ボランティアチェーンとも加盟率が高くなっている。(表20)

表20 小売業の産業中分類別、チェーン組織への加盟状況別事業所数及び構成比

産業分類		総数	フランチャイズチェーンに加盟	ボランティアチェーンに加盟	いずれにも加盟していない
実数	小売業計	12,632	762	442	11,428
	各種商品小売業	50	6	1	43
	織物・衣服・身の回り品小売業	1,887	59	69	1,759
	飲食料品小売業	4,216	538	201	3,477
	自動車・自転車小売業	1,019	35	13	971
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,248	16	15	1,217
	その他の小売業	4,212	108	143	3,961
構成比	小売業計	100.0	6.0	3.5	90.5
	各種商品小売業	100.0	12.0	2.0	86.0
	織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	3.1	3.7	93.2
	飲食料品小売業	100.0	12.8	4.8	82.5
	自動車・自転車小売業	100.0	3.4	1.3	95.3
	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	100.0	1.3	1.2	97.5
	その他の小売業	100.0	2.6	3.4	94.0

図16 小売業事業所数の産業中分類別、チェーン組織への加盟状況別構成比



8 業態別にみた小売業

～コンビニエンスストアの終日営業店がやや増加～ 《業態分類については、6ページの別表を参照のこと》

近年、急激な成長をみせているドラッグストア、ホームセンターについて平成14年調査より新たに業態区分が設けられた。

業態別にみた小売業の動向を前回の平成16年の調査結果と比較してみると、

①「ドラッグストア」、「衣料品スーパー」の出店微増

平成16年と比較すると、事業所数と売場面積は増加、従業者数は減少している。

②コンビニエンスストアの24時間営業店の増加続く

コンビニエンスストアについては、事業所数は前回比0.8%増とわずかに増加したものの、従業者数、年間商品販売額で減少し、売場面積は増加している。

なお、24時間営業している事業所数は前回に比べ5.2%増とやや増加している。

③専門店・中心店は販売額、売場面積の項目で増加

事業所数の9割近くを占める専門店・中心店については、事業所数、従業者数は減少したものの年間商品販売額と売場面積ともに増加した。(表21)

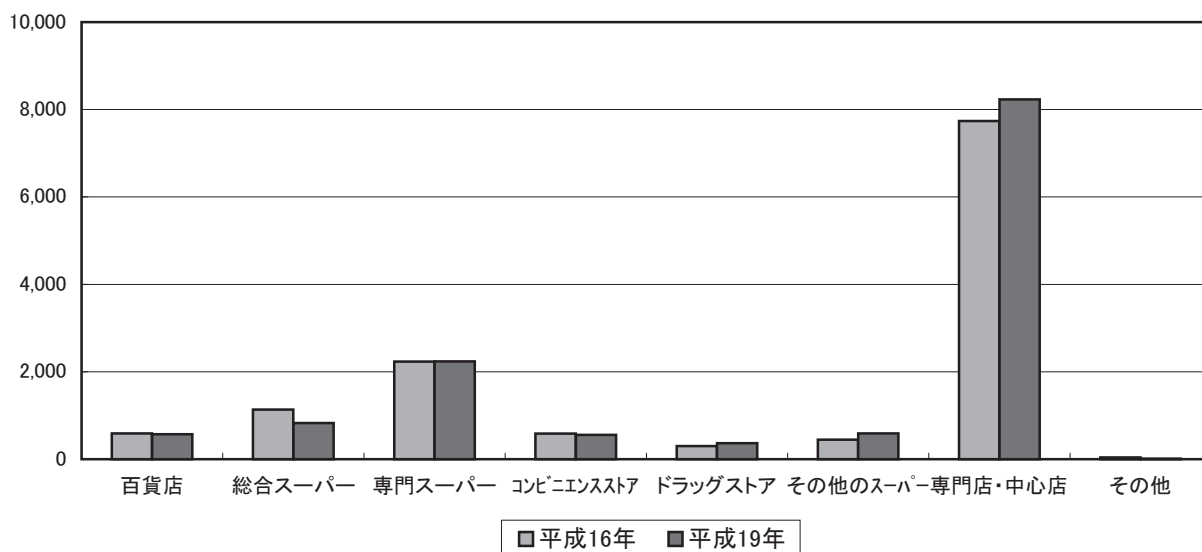
《コンビニエンスストアの定義については、4ページの「利用者の注意」6(14)を参照のこと》

表21 小売業の業態別、年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、構成比

業 態 別	事 業 所 数					従 業 者 数 (人)				
	実 数		構成比(%)		前回比 (%)	実 数		構成比(%)		前回比 (%)
	平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
小売業計	13,663	12,632	100.0	100.0	▲ 7.5	77,232	73,503	100.0	100.0	▲ 4.8
百貨店	3	3	0.0	0.0	0.0	913	819	1.2	1.1	▲ 10.3
大型百貨店	3	3	0.0	0.0	0.0	913	819	1.2	1.1	▲ 10.3
その他の百貨店	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合スーパー	20	17	0.1	0.1	▲ 15.0	5,104	4,273	6.6	5.8	▲ 16.3
大型総合スーパー	19	16	0.1	0.1	▲ 15.8	4,962	4,216	6.4	5.7	▲ 15.0
中型総合スーパー	1	1	0.0	0.0	0.0	142	57	0.2	0.1	▲ 59.9
専門スーパー	426	413	3.1	3.3	▲ 3.1	10,440	10,476	13.5	13.1	0.3
衣料品スーパー	86	87	0.6	0.7	1.2	918	773	1.2	1.1	▲ 15.8
食料品スーパー	214	200	1.6	1.6	▲ 6.5	7,350	7,454	9.5	10.1	1.4
住関連スーパー	126	126	0.9	1.0	0.0	2,172	2,249	2.8	3.1	3.5
うちホームセンター	58	47	0.4	0.4	▲ 19.0	1,233	1,080	1.6	1.5	▲ 12.4
コンビニエンスストア	383	386	2.8	3.1	0.8	4,811	4,623	6.2	6.3	▲ 3.9
うち終日営業店	306	322	2.2	2.5	5.2	4,327	4,286	5.6	5.8	▲ 0.9
ドラッグストア	155	163	1.1	1.3	5.2	1,676	1,414	2.2	1.9	▲ 15.6
その他のスーパー	688	630	5.0	5.0	▲ 8.4	3,587	4,103	4.6	5.6	14.4
うち各種商品取扱店	15	4	0.1	0.0	▲ 73.3	89	47	0.1	0.1	▲ 47.2
専門店・中心店(注2)	11,951	10,994	87.5	87.0	▲ 8.0	50,523	47,721	65.4	64.9	▲ 5.5
衣料品専門店	1,816	1,724	13.3	13.6	▲ 5.1	5,889	5,652	7.6	7.7	▲ 4.0
食料品専門店	3,487	3,077	25.5	24.4	▲ 11.8	12,734	12,255	16.5	16.7	▲ 3.8
住関連専門店	6,648	6,193	48.7	49.0	▲ 6.8	31,900	29,814	41.3	40.6	▲ 6.5
その他の小売店	37	26	0.3	0.2	▲ 29.7	178	74	0.2	0.1	▲ 58.4
うち各種商品取扱店	37	25	0.3	0.2	▲ 32.4	178	73	0.2	0.1	▲ 59.0

(注1) 専門店、中心店は合算している。

図17 小売業の業態別年間商品販売額(16年・19年)



及び前回比(19/16年)

年間商品販売額(百万円)					売場面積(m ²)				
実数		構成比(%)		前回比(%)	実数		構成比(%)		前回比(%)
平成16年	平成19年	平成16年	平成19年		平成16年	平成19年	平成16年	平成19年	
1,306,544	1,339,428	100.0	100.0	2.5	1,654,864	1,827,407	100.0	100.0	10.4
59,105	57,290	4.5	4.3	▲ 3.1	75,827	72,403	4.6	4.0	▲ 4.5
59,105	57,290	4.5	4.3	▲ 3.1	75,827	72,403	4.6	4.0	▲ 4.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
113,462	82,913	8.7	6.2	▲ 26.9	231,122	224,925	14.0	12.3	▲ 2.7
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
223,259	223,926	17.1	16.7	0.3	400,984	450,627	24.2	24.7	12.4
17,004	15,612	1.3	1.2	▲ 8.2	55,891	59,950	3.4	3.3	7.3
156,874	161,967	12.0	12.1	3.2	169,802	191,930	10.3	10.5	13.0
49,381	46,347	3.8	3.5	▲ 6.1	175,291	198,747	10.6	10.9	13.4
31,188	27,256	2.4	2.0	▲ 12.6	119,354	132,287	7.2	7.2	10.8
58,487	55,581	4.5	4.1	▲ 5.0	40,411	41,929	2.4	2.3	3.8
50,980	49,974	3.9	3.7	▲ 2.0	33,245	36,238	2.0	2.0	9.0
29,894	36,741	2.3	2.7	22.9	61,458	78,605	3.7	4.3	27.9
44,547	58,982	3.4	4.4	32.4	68,693	107,216	4.2	5.9	56.1
1,491	863	0.1	0.1	97.6	4,085	2,369	0.2	0.1	▲ 42.0
773,783	822,959	59.2	61.4	6.4	773,309	848,776	46.7	46.4	9.8
79,470	77,092	6.1	5.8	▲ 3.0	159,513	181,660	9.6	9.9	13.9
116,546	124,637	8.9	9.3	6.9	135,185	142,342	8.2	7.8	5.3
577,767	621,230	44.2	46.4	7.5	478,611	524,774	28.9	28.7	9.6
4,007	1,036	0.3	0.1	▲ 74.1	3,060	2,926	0.2	0.2	▲ 4.4
4,007	1,033	0.3	0.1	▲ 74.2	3,060	2,871	0.2	0.2	▲ 6.2

9 電子商取引

～電子商取引を実施している企業数は県内法人企業全体の13.1%～

電子商取引を行っている企業数は565企業(調査企業全体の13.1%)で、うち仕入れについて電子商取引を行っている企業は368企業(同8.5%)、商品販売について電子商取引を行っている企業は436企業(同10.1%)であった。

商業の法人企業全体の電子商取引額は年間商品仕入額が約1,151億円、年間商品販売額が約1,391億円であり、卸売業、小売業ともに販売額が仕入額を上回っている。(表22)

(1) 電子商取引企業数及び電子商取引額

① 卸売業

電子商取引を行っている企業数を業種別にみると、商品仕入れについては自動車卸売業が24企業(構成比18.2%)、次いで他に分類されない卸売業19企業(同14.4%)及び一般機械器具卸売業17企業(同12.9%)となっている。商品販売については、他に分類されない卸売業27企業(構成比15.3%)、農畜産

表22 業種別、電子商取引仕入れ・販売別の法人企業数及び年間商品仕入・販売額

業種	実施		電子商取引仕入れ				電子商取引販売			
	企業数	企業数	構成比	年間商品仕入額	構成比	企業数	構成比	年間商品販売額	構成比	
合計	565	368	%	万円	%	436	%	万円	%	
卸売業計	213	132	100.0	10,258,216	100.0	176	100.0	11,733,120	100.0	
各種商品卸売業	2	2	1.5	x	x	1	0.6	x	x	
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5	4	3.0	38,515	0.4	3	1.7	41,577	0.4	
衣服・身の回り品卸売業	10	4	3.0	17,002	0.2	9	5.1	178,369	1.5	
農畜産物・水産物卸売業	22	9	6.8	761,756	7.4	20	11.4	975,792	8.3	
食料・飲料卸売業	20	8	6.1	1,408,719	13.7	19	10.8	1,853,584	15.8	
建築材料卸売業	11	8	6.1	196,777	1.9	5	2.8	276,262	2.4	
化学製品卸売業	9	5	3.8	269,184	2.6	9	5.1	298,602	2.5	
鉱物・金属材料卸売業	12	5	3.8	1,003,208	9.8	11	6.3	740,671	6.3	
再生資源卸売業	1	1	0.8	x	x	1	0.6	x	x	
一般機械器具卸売業	22	17	12.9	1,484,624	14.5	17	9.7	1,234,390	10.5	
自動車卸売業	27	24	18.2	963,563	9.4	20	11.4	1,081,553	9.2	
電気機械器具卸売業	12	8	6.1	1,767,046	17.2	8	4.5	732,349	6.2	
その他の機械器具卸売業	10	10	7.6	1,050,112	10.2	8	4.5	1,550,724	13.2	
家具・建具・じゅう器等卸売業	15	7	5.3	873,832	8.5	14	8.0	1,484,345	12.7	
医薬品・化粧品等卸売業	5	1	0.8	x	x	4	2.3	31,958	0.3	
他に分類されない卸売業	30	19	14.4	410,917	4.0	27	15.3	1,251,959	10.7	
小売業計	352	236	100.0	1,250,789	100.0	260	100.0	2,174,265	100.0	
各種商品小売業	1	1	0.4	x	x	1	0.4	x	x	
織物・衣服・身の回り品小売業	31	16	6.8	32,397	2.6	25	9.6	71,021	3.3	
飲食料品小売業	62	25	10.6	280,245	22.4	50	19.2	302,865	13.9	
自動車・自転車小売業	111	92	39.0	639,472	51.1	79	30.4	1,237,652	56.9	
家具・じゅう器・機械器具小売業	61	39	16.5	90,742	7.3	38	14.6	212,157	9.8	
その他の小売業	86	63	26.7	x	x	67	25.8	x	x	
医薬品・化粧品小売業	9	8	3.4	45,406	3.6	7	2.7	75,591	3.5	
農耕用品小売業	3	2	0.8	x	x	3	1.2	2,592	0.1	
燃料小売業	6	4	1.7	62,776	5.0	4	1.5	168,701	7.8	
書籍・文房具小売業	13	10	4.2	4,454	0.4	11	4.2	2,719	0.1	
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14	11	4.7	26,246	2.1	12	4.6	21,910	1.0	
写真機・写真材料小売業	1	1	0.4	x	x	1	0.4	x	x	
時計・眼鏡・光学機械小売業	7	5	2.1	1,582	0.1	2	0.8	x	x	
他に分類されない小売業	33	22	9.3	44,989	3.6	27	10.4	63,765	2.9	

物・水産物卸売業20企業(同11.4%)、自動車卸売業20企業(同11.4%)の順となっている。

電子商取引額を業種別にみると、年間商品仕入額では、電気機械器具卸売業177億円(構成比17.2%)、一般機械器具卸売業148億円(同14.5%)、食料・飲料卸売業141億円(同13.7%)の割合が高く、年間商品販売額では、食料・飲料卸売業185億円(構成比15.8%)、その他の機械器具卸売業155億円(同13.2%)、家具・建具・じゅう器等卸売業148億円(同12.7%)の順となっている。(表22)

②小売業

業種別に企業数をみると、商品仕入れについては自動車・自転車小売業92企業(構成比39.0%)、以下家具・建具・じゅう器・機械器具小売業39企業(同16.5%)、飲食料品小売業25企業(同10.6%)となっている。商品販売については、自動車・自転車小売業79企業(構成比30.4%)、飲食料品小売業50企業(同19.2%)、家具・建具・じゅう器・機械器具小売業38企業(同14.6%)の順となっている。

電子商取引額を業種別にみると、年間商品仕入額では、自動車・自転車小売業が64億円(構成比51.1%)と5割以上を占めたほか、飲食料品小売業28億円(同22.4%)、家具・建具・じゅう器・機械器具小売業9億円(同7.3%)の割合が高い。年間商品販売額では自動車・自転車小売業が124億円(構成比56.9%)と全体の6割近くを占め、以下飲食料品小売業30億円(同13.9%)、家具・建具・じゅう器・機械器具小売業21億円(同9.8%)となっている。(表22)

図18 卸売企業の業種別電子商取引額構成比

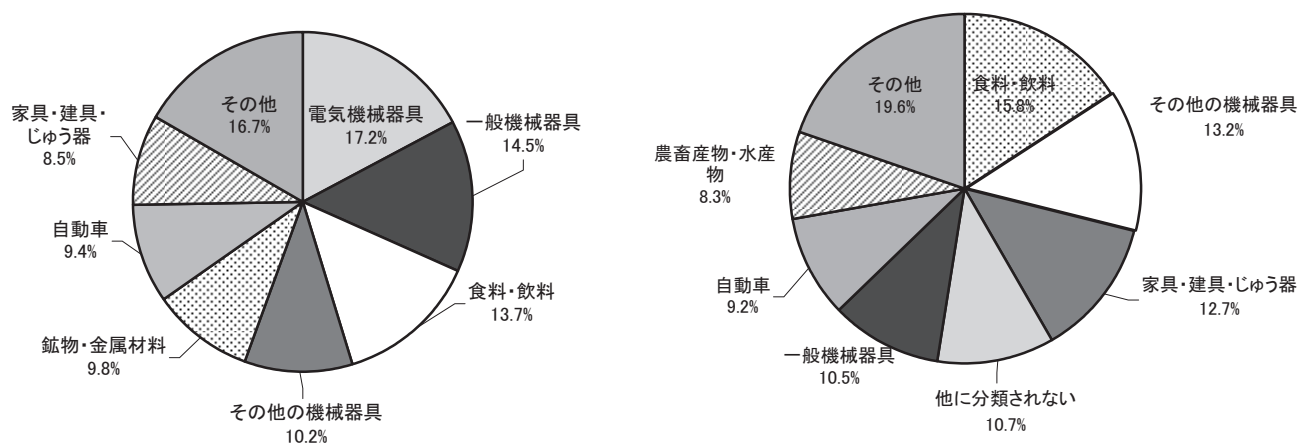
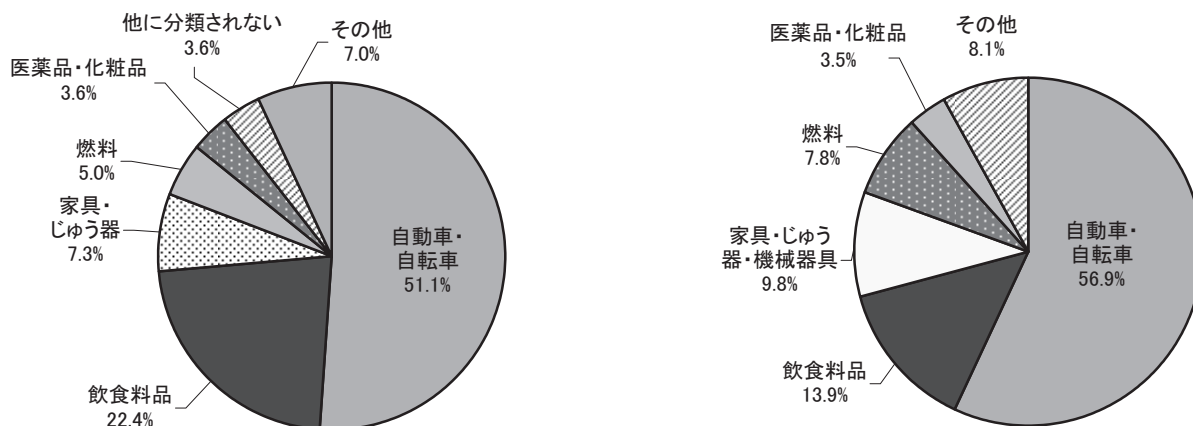


図19 小売企業の業種別電子商取引額構成比



(2) 法人企業全体に占める電子商取引企業数及び電子商取引額の割合

①卸売業

業種別に電子商取引企業数の割合をみると、商品仕入れでは自動車卸売業が最も高く、以下各種商品卸売業、その他の機械器具卸売業の順となっている。一方商品販売では、自動車卸売業、その他の機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業が高くなっている。

業種別に電子商取引額の割合をみると、商品仕入れでは電気機械器具卸売業が30.1%、家具・建具・じゅう器等卸売業20.5%、その他の機械器具卸売業20.2%の順となっており、商品販売では家具・建具・じゅう器等卸売業が24.8%、以下その他の機械器具卸売業19.7%、食料・飲料卸売業と一般機械器具卸売業が13.9%となっている。(表23)

②小売業

業種別に電子商取引企業数の割合をみると、商品仕入れでは自動車・自転車小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の順に高く、商品販売でも自動車・自転車小売業、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業、農耕用品小売業の割合が高い。

業種別に電子商取引額の割合をみると、商品仕入れでは自動車・自転車小売業とスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業がともに6.1%となっている。商品販売では自動車・自転車小売業9.1%、以下家具・じゅう器・機械器具小売業4.0%、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業3.5%となっている。(表23)

表23 商業の法人企業全体に占める電子商取引法人企業数及び電子商取引額の割合

業 種	実施企業数		電子商取引仕入れ		電子商取引販売	
	割 合	企業数	企業数	年間商品 仕入額	企業数	年間商品 販売額
			%	%	%	%
合 計	565	13.1	8.5	7.5	10.1	6.8
卸 売 業 計	213	13.0	8.1	9.1	10.8	7.9
各種商品卸売業	2	25.0	25.0	x	12.5	x
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5	7.1	5.7	0.6	4.3	0.5
衣服・身の回り品卸売業	10	11.1	4.4	0.8	10.0	5.7
農畜産物・水産物卸売業	22	11.1	4.5	3.4	10.1	3.9
食料・飲料卸売業	20	11.7	4.7	13.4	11.1	13.9
建築材料卸売業	11	5.0	3.6	2.2	2.3	1.3
化学製品卸売業	9	15.8	8.8	10.6	15.8	9.4
鉱物・金属材料卸売業	12	18.2	7.6	7.6	16.7	4.9
再生資源卸売業	1	2.5	2.5	x	2.5	x
一般機械器具卸売業	22	15.7	12.1	20.1	12.1	13.9
自動車卸売業	27	30.3	27.0	13.8	22.5	12.3
電気機械器具卸売業	12	22.2	14.8	30.1	14.8	10.6
その他の機械器具卸売業	10	23.8	23.8	20.2	19.0	19.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	15	12.3	5.7	20.5	11.5	24.8
医薬品・化粧品等卸売業	5	9.1	1.8	x	7.3	0.7
他に分類されない卸売業	30	14.2	9.0	3.5	12.8	9.0
小 売 業 計	352	13.1	8.8	3.1	9.7	3.9
各種商品小売業	1	10.0	10.0	x	10.0	x
織物・衣服・身の回り品小売業	31	10.2	5.3	1.9	8.2	2.5
飲食料品小売業	62	8.5	3.4	2.8	6.9	2.1
自動車・自転車小売業	111	25.8	21.4	6.1	18.4	9.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	61	17.9	11.5	2.6	11.2	4.0
その他の小売業	86	9.8	7.2	x	7.6	x
医薬品・化粧品小売業	9	7.2	6.4	1.7	5.6	2.2
農耕用品小売業	3	16.7	11.1	x	16.7	0.9
燃料小売業	6	2.6	1.7	1.1	1.7	2.3
書籍・文房具小売業	13	9.7	7.5	0.4	8.2	0.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14	20.6	16.2	6.1	17.6	3.5
写真機・写真材料小売業	1	11.1	11.1	x	11.1	x
時計・眼鏡・光学機械小売業	7	14.3	10.2	1.4	4.1	x
他に分類されない小売業	33	13.8	9.2	2.1	11.3	1.9

10 地域の状況

～事業所数、年間商品販売額は、すべての地域で減少～

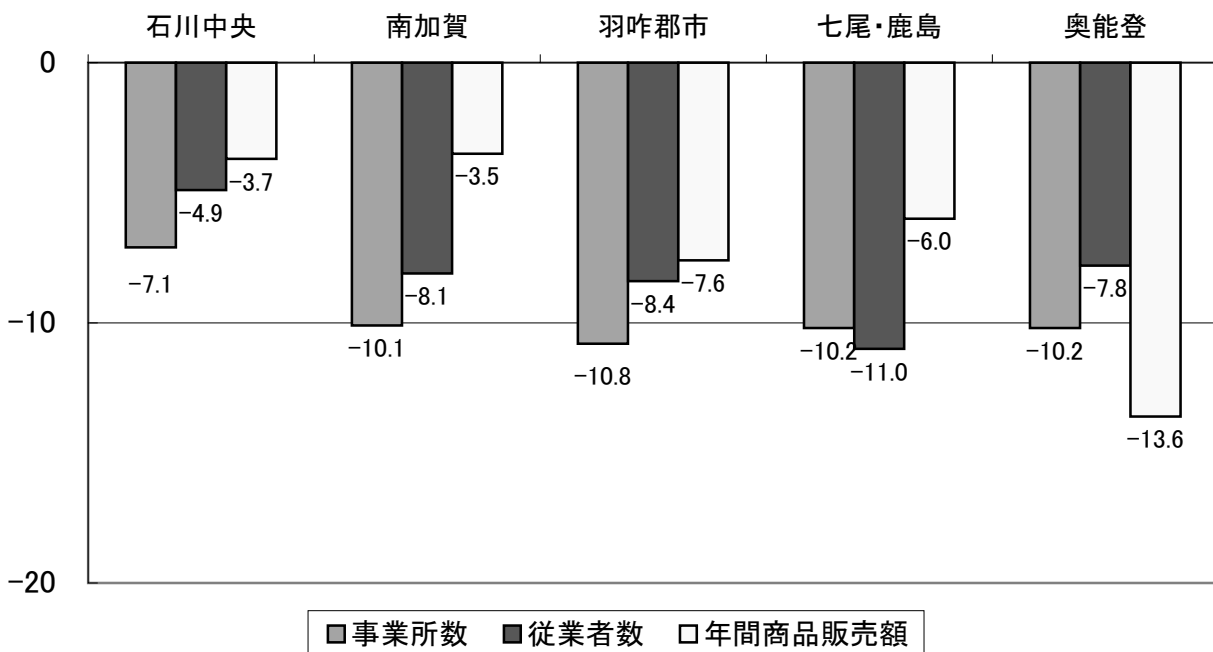
県内の動向を地域ブロック別にみると、すべての地域において、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに減少している。

なかでも、前回に比べ減少の割合の大きい地域をみると事業所数では羽咋郡市の▲10.8%、従業者数では七尾・鹿島の▲11.0%、年間販売額が奥能登で▲13.6%減と全体として能登地域での減少が目立っている。

小売業について、市町村別に人口1千人当たりの事業所数をみると、珠洲市が20.8事業所と最も多く、次いで能登町17.6事業所、輪島市16.0事業所となっている。

市町村別に人口1人当たりの小売業年間商品販売額をみると、野々市町（2,182,000円）、川北町（1,871,000円）、金沢市（1,331,000円）の順に高い。県平均では前回と比べ35,000円増加した。（表24、表25）

図20 事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比(19年/16年)



(注) 石川中央：金沢市、かほく市、白山市、石川郡、河北郡
 南加賀：小松市、加賀市、能美市、能美郡
 羽咋郡市：羽咋市、羽咋郡
 七尾・鹿島：七尾市、鹿島郡
 奥能登：輪島市、珠洲市、鳳珠郡

表24 地域ブロック別事業所数、従業者数、年間商品販売額

ブロック名	事業所数		構成比(%) 19年	前回比 19年/16年	従業者数	
	平成16年	平成19年			平成16年	平成19年
石川県計	18,091	16,564	100.0	▲ 8.4	115,045	107,999
石川中央	10,424	9,680	58.4	▲ 7.1	77,344	73,557
南加賀	3,486	3,135	18.9	▲ 10.1	19,717	18,122
羽咋郡市	948	846	5.1	▲ 10.8	4,055	3,716
七尾・鹿島	1,502	1,349	8.1	▲ 10.2	7,388	6,572
奥能登	1,731	1,554	9.4	▲ 10.2	6,541	6,032

(注) 石川中央：金沢市、かほく市、白山市、石川郡、河北郡
南加賀：小松市、加賀市、能美市、能美郡
羽咋郡市：羽咋市、羽咋郡
七尾・鹿島：七尾市、鹿島郡
奥能登：輪島市、珠洲市、鳳珠郡

構成比(%) 19年	前回比 19年/16年	年間商品販売額(百万円)		構成比(%) 19年	前回比 19年/16年
		平成16年	平成19年		
100.0	▲ 6.1	4,335,303	4,157,618	100.0	▲ 4.1
68.1	▲ 4.9	3,546,054	3,414,265	82.1	▲ 3.7
16.8	▲ 8.1	435,460	420,391	10.1	▲ 3.5
3.4	▲ 8.4	66,274	61,207	1.5	▲ 7.6
6.1	▲ 11.0	175,029	164,544	4.0	▲ 6.0
5.6	▲ 7.8	112,486	97,211	2.3	▲ 13.6

表25 小売業の市町村別人口1,000人当たり小売事業所数、人口1人当たり年間商品販売額

市町村名	事業所数		年間商品販売額		人口 平成19.6.1 現在(推計)	人口1,000人 当たり 小売事業所数		人口1人当たり 年間商品販売額 (万円)	
	実数	前回比	実数(万円)	前回比		平成16年	平成19年	平成16年	平成19年
合計	12,632	▲ 7.5	133,942,798	2.5	1,170,267	11.6	10.8	111.0	114.5
市部計	10,632	▲ 7.1	110,753,576	2.0	964,686	11.8	11.0	111.7	114.8
金沢市	4,787	▲ 5.2	60,594,772	2.6	455,150	11.1	10.5	129.4	133.1
七尾市	911	▲ 10.1	6,747,853	▲ 5.4	60,530	16.2	15.1	114.3	111.5
小松市	1,170	▲ 6.5	11,986,550	4.2	109,124	11.5	10.7	105.7	109.8
輪島市	511	▲ 11.4	2,527,165	▲ 7.6	31,903	17.4	16.0	82.6	79.2
珠洲市	359	▲ 6.5	1,548,887	▲ 4.1	17,282	20.9	20.8	87.7	89.6
加賀市	837	▲ 14.9	7,544,934	▲ 2.2	73,959	12.8	11.3	100.4	102.0
羽咋市	339	▲ 8.9	2,486,905	▲ 14.3	24,057	15.0	14.1	116.8	103.4
かほく市	313	▲ 6.6	2,191,422	6.4	34,747	9.7	9.0	59.5	63.1
白山市	971	▲ 6.0	12,014,105	13.7	110,112	9.4	8.8	96.5	109.1
能美市	434	▲ 2.9	3,110,983	▲ 3.7	47,822	9.6	9.1	69.3	65.1
郡部計	2,000	▲ 9.7	23,189,222	4.9	205,581	10.8	9.7	107.5	112.8
能美郡 川北町	31	▲ 8.8	1,110,732	▲ 10.8	5,935	6.3	5.2	231.5	187.1
石川郡 野々市町	476	▲ 2.9	10,637,124	18.7	48,760	10.5	9.8	192.5	218.2
河北郡	348	▲ 10.8	4,462,857	▲ 6.4	62,957	6.3	5.5	76.4	70.9
津幡町	207	▲ 10.0	3,193,609	▲ 8.9	36,199	6.5	5.7	98.9	88.2
内灘町	141	▲ 11.9	1,269,248	0.8	26,758	5.9	5.3	46.8	47.4
羽咋郡	410	▲ 14.6	2,558,065	▲ 2.7	38,021	12.0	10.8	66.0	67.3
志賀町	285	▲ 15.9	1,799,360	▲ 1.5	23,082	13.9	12.3	75.1	78.0
宝達志水町	125	▲ 11.3	758,705	▲ 5.5	14,939	9.1	8.4	51.7	50.8
鹿島郡 中能登町	205	▲ 7.2	1,511,673	17.8	18,752	11.7	10.9	67.7	80.6
鳳珠郡	530	▲ 11.7	2,908,771	▲ 10.0	31,156	18.4	17.0	98.9	93.4
穴水町	161	▲ 14.8	1,303,177	▲ 11.9	10,222	17.7	15.8	138.6	127.5
能登町	369	▲ 10.2	1,605,594	▲ 8.4	20,934	18.7	17.6	79.7	76.7

11 大規模小売店舗内の小売事業所

～七尾市、鹿島郡で大規模小売店舗が大幅増～

大規模小売店舗内に outlets している小売事業所数は1,009事業所、従業者数は14,675人、年間商品販売額は3,351億円、売場面積は65万522㎡となっている。

小売業全体に占める大規模小売店舗内事業所の割合は、事業所数8.0%、従業者数20.0%、年間商品販売額25.0%、売場面積35.6%となっている。(表26、図22、図23)

図22 小売業に占める大規模小売店舗内事業所の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の割合(地域ブロック別)

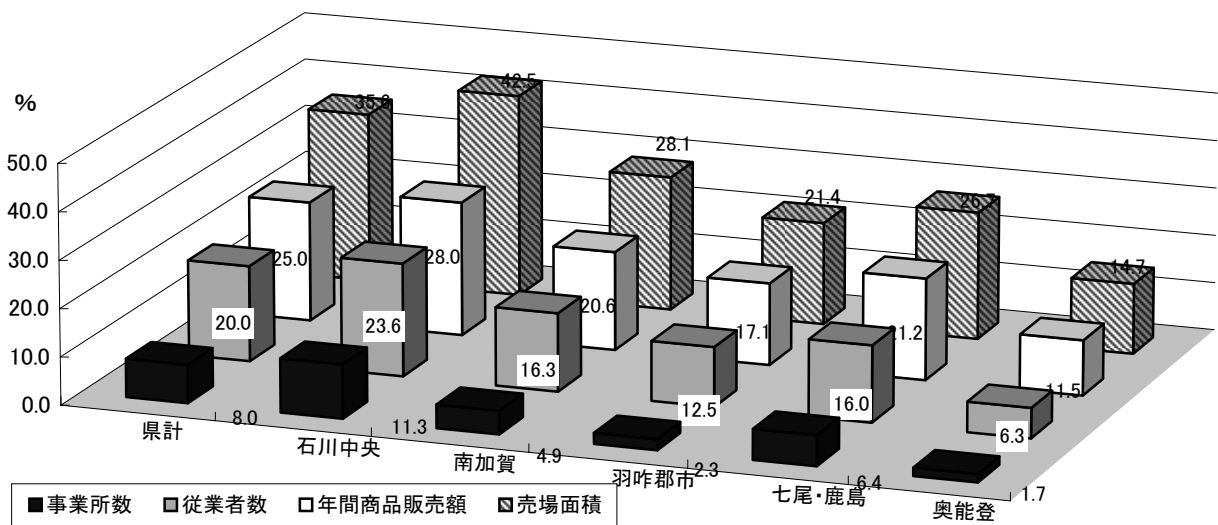
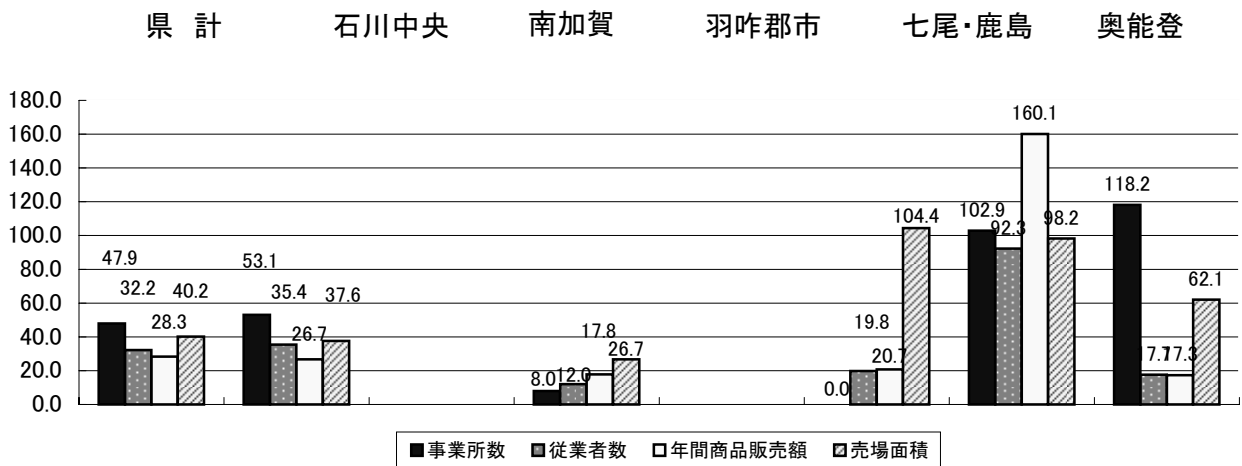


図23 地域ブロック別大規模小売店舗内事業所の事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比



(注) 石川中央：金沢市、かほく市、白山市、石川郡、河北郡
 南加賀：小松市、加賀市、能美市、能美郡
 羽咋郡市：羽咋市、羽咋郡
 七尾・鹿島：七尾市、鹿島郡
 奥能登：輪島市、珠洲市、鳳珠郡

表26 大規模小売店舗内小売事業所の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積

市町村	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)		
	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
小売業総数	13,663	12,632	▲ 7.5	77,232	73,503	▲ 4.8	130,654,339	133,942,798	2.5
合計	682	1,009	47.9	11,090	14,675	32.3	26,110,114	33,510,847	28.3
金沢市	321	582	81.3	4,798	7,154	49.1	13,528,329	17,407,228	28.7
七尾市	2	37	1,750.0	5	366	7,220.0	x	846,556	x
小松市	52	59	13.5	828	1,025	23.8	1,637,279	2,463,710	50.5
輪島市	6	6	0.0	169	119	▲ 29.6	x	225,014	x
珠洲市	-	12	-	-	86	-	-	161,700	-
加賀市	53	54	1.9	744	843	13.3	1,265,726	1,349,091	6.6
羽咋市	9	11	22.2	231	233	0.9	464,236	446,703	▲ 3.8
かほく市	-	1	-	-	60	-	-	x	x
白山市	103	111	7.8	1,423	1,408	▲ 1.1	2,813,982	2,793,575	▲ 0.7
能美市	6	7	16.7	137	123	▲ 10.2	x	x	x
能美郡 川北町	1	1	0.0	303	262	▲ 13.5	x	x	x
石川郡 野々市町	55	53	▲ 3.6	1,004	1,351	34.6	1,889,442	3,281,112	73.7
河北郡	28	29	3.6	812	907	11.7	1,644,967	1,680,199	2.1
津幡町	28	29	3.6	812	907	11.7	1,644,967	1,680,199	2.1
内灘町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
羽咋郡	8	6	▲ 25.0	112	178	58.9	251,880	417,800	65.9
志賀町	8	6	▲ 25.0	112	178	58.9	251,880	417,800	65.9
宝達志水町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿島郡 中能登町	33	34	3.0	410	432	5.4	674,375	908,505	34.7
鳳珠郡	5	6	20.0	114	128	12.3	371,602	417,604	12.4
穴水町	5	6	20.0	114	128	12.3	371,602	417,604	12.4
能登町	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)大規模小売店舗立地法の施行(平成12年6月1日)により、大規模小売店舗の基準面積は1,000㎡以上となり、19年調査では1,000㎡以上の店舗内事業所を集計している。

売 場 面 積 (㎡)			1事業所当たり年間商品販売額(万円)			従業者1人当たり年間商品販売額(万円)		
平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
1,654,864	1,827,407	10.4	9,563	10,603	10.9	1,692	1,822	7.7
463,942	650,522	40.2	38,285	33,212	▲ 13.3	2,354	2,284	▲ 3.0
222,687	296,504	33.1	42,144	29,909	▲ 29.0	2,820	2,433	▲ 13.7
x	14,860	x	x	22,880	x	x	2,313	x
28,164	40,507	43.8	31,486	41,758	32.6	1,977	2,404	21.6
x	4,522	x	x	37,502	x	x	1,891	x
-	3,352	-	-	13,475	-	-	1,880	-
32,805	40,732	24.2	23,882	24,983	4.6	1,701	1,600	▲ 5.9
5,966	7,044	18.1	51,582	40,609	▲ 21.3	2,010	1,917	▲ 4.6
-	x	x	-	x	x	-	x	x
51,588	67,594	31.0	27,320	25,167	▲ 7.9	1,977	1,984	0.4
x	x	x	37,328	x	x	1,635	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
44,758	69,915	56.2	34,353	61,908	80.2	1,882	2,429	29.1
29,177	43,722	49.9	58,749	57,938	▲ 1.4	2,026	1,852	▲ 8.6
29,177	43,722	49.9	58,749	57,938	▲ 1.4	2,026	1,852	▲ 8.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,291	11,877	260.9	31,485	69,633	121.2	2,249	2,347	4.4
3,291	11,877	260.9	31,485	69,633	121.2	2,249	2,347	4.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
18,519	22,088	19.3	20,436	26,721	30.8	1,645	2,103	27.8
9,026	11,205	24.1	74,320	69,601	▲ 6.3	3,260	3,263	0.1
9,026	11,205	24.1	74,320	69,601	▲ 6.3	3,260	3,263	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-

総括表2-1 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業・小売業計)

産業分類 市町村	合 計								
	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
			%	人	人	%	万円	万円	%
合 計	18,091	16,564	▲ 8.4	115,045	107,999	▲ 6.1	433,530,332	415,761,756	▲ 4.1
市 部 計	15,500	14,217	▲ 8.3	98,874	92,691	▲ 6.3	391,231,493	371,769,874	▲ 5.0
金 沢 市	7,699	7,122	▲ 7.5	57,262	53,931	▲ 5.8	293,876,593	278,690,105	▲ 5.2
七 尾 市	1,257	1,130	▲ 10.1	6,290	5,544	▲ 11.9	15,944,309	14,772,652	▲ 7.3
小 松 市	1,641	1,497	▲ 8.8	9,613	8,954	▲ 6.9	24,900,506	23,838,525	▲ 4.3
輪 島 市	621	549	▲ 11.6	2,417	2,243	▲ 7.2	3,373,322	3,147,037	▲ 6.7
珠 洲 市	433	406	▲ 6.2	1,508	1,435	▲ 4.8	2,927,764	2,665,664	▲ 9.0
加 賀 市	1,190	1,023	▲ 14.0	6,541	5,853	▲ 10.5	11,990,789	11,496,663	▲ 4.1
羽 咋 市	426	391	▲ 8.2	2,022	1,795	▲ 11.2	3,489,931	3,097,660	▲ 11.2
かほく市	391	373	▲ 4.6	1,861	1,845	▲ 0.9	3,305,085	3,587,232	8.5
白 山 市	1,230	1,150	▲ 6.5	8,375	8,357	▲ 0.2	26,391,106	25,303,181	▲ 4.1
能 美 市	612	576	▲ 5.9	2,985	2,734	▲ 8.4	5,032,088	5,171,155	2.8
郡 部 計	2,591	2,347	▲ 9.4	16,171	15,308	▲ 5.3	42,298,839	43,991,882	4.0
能美郡 川北町	43	39	▲ 9.3	578	581	0.5	1,622,654	1,532,756	▲ 5.5
石川郡 野々市町	655	623	▲ 4.9	6,681	6,196	▲ 7.3	24,123,616	26,624,039	10.4
河北郡	449	412	▲ 8.2	3,165	3,228	2.0	6,908,985	7,221,912	4.5
津 幡 町	262	241	▲ 8.0	2,212	2,211	▲ 0.0	5,277,587	5,598,656	6.1
内 灘 町	187	171	▲ 8.6	953	1,017	6.7	1,631,398	1,623,256	▲ 0.5
羽咋郡	522	455	▲ 12.8	2,033	1,921	▲ 5.5	3,137,510	3,023,069	▲ 3.6
志 賀 町	365	318	▲ 12.9	1,398	1,335	▲ 4.5	2,021,001	2,025,925	0.2
宝達志水町	157	137	▲ 12.7	635	586	▲ 7.7	1,116,509	997,144	▲ 10.7
鹿島郡 中能登町	245	219	▲ 10.6	1,098	1,028	▲ 6.4	1,558,568	1,681,725	7.9
鳳珠郡	677	599	▲ 11.5	2,616	2,354	▲ 10.0	4,947,506	3,908,381	▲ 21.0
穴 水 町	220	188	▲ 14.5	962	950	▲ 1.2	2,360,685	1,883,578	▲ 20.2
能 登 町	457	411	▲ 10.1	1,654	1,404	▲ 15.1	2,586,821	2,024,803	▲ 21.7

総括表2-2 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

産業分類 市町村	卸 売 業 計								
	事 業 所 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額		
	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
		%	人	人	%	万円	万円	%	
合 計	4,428	3,932	▲ 11.2	37,813	34,496	▲ 8.8	302,875,993	281,818,958	▲ 7.0
市 部 計	4,052	3,585	▲ 11.5	34,955	31,751	▲ 9.2	282,692,801	261,016,298	▲ 7.7
金 沢 市	2,647	2,335	▲ 11.8	25,408	23,091	▲ 9.1	234,791,799	218,095,333	▲ 7.1
七 尾 市	244	219	▲ 10.2	1,782	1,522	▲ 14.6	8,813,809	8,024,799	▲ 9.0
小 松 市	389	327	▲ 15.9	2,626	2,314	▲ 11.9	13,400,613	11,851,975	▲ 11.6
輪 島 市	44	38	▲ 13.6	188	206	9.6	637,200	619,872	▲ 2.7
珠 洲 市	49	47	▲ 4.1	212	238	12.3	1,313,494	1,116,777	▲ 15.0
加 賀 市	207	186	▲ 10.1	1,350	1,231	▲ 8.8	4,275,003	3,951,729	▲ 7.6
羽 咋 市	54	52	▲ 3.7	250	195	▲ 22.0	588,427	610,755	3.8
かほく 市	56	60	7.1	296	309	4.4	1,246,377	1,395,810	12.0
白 山 市	197	179	▲ 9.1	2,149	2,020	▲ 6.0	15,824,425	13,289,076	▲ 16.0
能 美 市	165	142	▲ 13.9	694	625	▲ 9.9	1,801,654	2,060,172	14.3
郡 部 計	376	347	▲ 7.7	2,858	2,745	▲ 4.0	20,183,192	20,802,660	3.1
能美郡 川北町	9	8	▲ 11.1	118	163	38.1	377,269	422,024	11.9
石川郡 野々市町	165	147	▲ 10.9	1,807	1,565	▲ 13.4	15,164,860	15,986,915	5.4
河北郡	59	64	8.5	307	429	39.7	2,143,187	2,759,055	28.7
津 幡 町	32	34	6.3	215	280	30.2	1,770,386	2,405,047	35.8
内 灘 町	27	30	11.1	92	149	62.0	372,801	354,008	▲ 5.0
羽咋郡	42	45	7.1	199	226	13.6	507,694	465,004	▲ 8.4
志 賀 町	26	33	26.9	108	138	27.8	194,427	226,565	16.5
宝達志水町	16	12	▲ 25.0	91	88	▲ 3.3	313,267	238,439	▲ 23.9
鹿島郡 中能登町	24	14	▲ 41.7	81	61	▲ 24.7	275,494	170,052	▲ 38.3
鳳珠郡	77	69	▲ 10.4	346	301	▲ 13.0	1,714,688	999,610	▲ 41.7
穴 水 町	31	27	▲ 12.9	141	129	▲ 8.5	881,303	580,401	▲ 34.1
能 登 町	46	42	▲ 8.7	205	172	▲ 16.1	833,385	419,209	▲ 49.7

総括表2-3 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積(小売業)

産業分類 市町村	小 売 業 計											
	事業所数			従業者数			年間商品販売額			売場面積		
	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率	平成16年	平成19年	増減率
			%	人	人	%	万円	万円	%		㎡	%
合 計	13,663	12,632	▲ 7.5	77,232	73,503	▲ 4.8	130,654,339	133,942,798	2.5	1,654,864	1,827,407	10.4
市 部 計	11,448	10,632	▲ 7.1	63,919	60,940	▲ 4.7	108,538,692	110,753,576	2.0	1,318,417	1,447,001	9.8
金 沢 市	5,052	4,787	▲ 5.2	31,854	30,840	▲ 3.2	59,084,794	60,594,772	2.6	632,438	686,809	8.6
七 尾 市	1,013	911	▲ 10.1	4,508	4,022	▲ 10.8	7,130,500	6,747,853	▲ 5.4	108,711	107,783	▲ 0.9
小 松 市	1,252	1,170	▲ 6.5	6,987	6,640	▲ 5.0	11,499,893	11,986,550	4.2	144,780	158,186	9.3
輪 島 市	577	511	▲ 11.4	2,229	2,037	▲ 8.6	2,736,122	2,527,165	▲ 7.6	48,130	53,326	10.8
珠 洲 市	384	359	▲ 6.5	1,296	1,197	▲ 7.6	1,614,270	1,548,887	▲ 4.1	22,112	26,737	20.9
加 賀 市	983	837	▲ 14.9	5,191	4,622	▲ 11.0	7,715,786	7,544,934	▲ 2.2	118,305	132,807	12.3
羽 咋 市	372	339	▲ 8.9	1,772	1,600	▲ 9.7	2,901,504	2,486,905	▲ 14.3	45,348	46,220	1.9
かほく市	335	313	▲ 6.6	1,565	1,536	▲ 1.9	2,058,708	2,191,422	6.4	26,880	32,535	21.0
白 山 市	1,033	971	▲ 6.0	6,226	6,337	1.8	10,566,681	12,014,105	13.7	128,807	165,177	28.2
能 美 市	447	434	▲ 2.9	2,291	2,109	▲ 7.9	3,230,434	3,110,983	▲ 3.7	42,906	37,421	▲ 12.8
郡 部 計	2,215	2,000	▲ 9.7	13,313	12,563	▲ 5.6	22,115,647	23,189,222	4.9	336,447	380,406	13.1
能美郡 川北町	34	31	▲ 8.8	460	418	▲ 9.1	1,245,385	1,110,732	▲ 10.8	13,031	14,214	9.1
石川郡 野々市町	490	476	▲ 2.9	4,874	4,631	▲ 5.0	8,958,756	10,637,124	18.7	137,045	165,822	21.0
河北郡	390	348	▲ 10.8	2,858	2,799	▲ 2.1	4,765,798	4,462,857	▲ 6.4	72,633	77,980	7.4
津 幡 町	230	207	▲ 10.0	1,997	1,931	▲ 3.3	3,507,201	3,193,609	▲ 8.9	58,278	63,890	9.6
内 灘 町	160	141	▲ 11.9	861	868	0.8	1,258,597	1,269,248	0.8	14,355	14,090	▲ 1.8
羽咋郡	480	410	▲ 14.6	1,834	1,695	▲ 7.6	2,629,816	2,558,065	▲ 2.7	35,404	42,130	19.0
志 賀 町	339	285	▲ 15.9	1,290	1,197	▲ 7.2	1,826,574	1,799,360	▲ 1.5	26,562	31,893	20.1
宝達志水町	141	125	▲ 11.3	544	498	▲ 8.5	803,242	758,705	▲ 5.5	8,842	10,237	15.8
鹿島郡 中能登町	221	205	▲ 7.2	1,017	967	▲ 4.9	1,283,074	1,511,673	17.8	26,775	30,752	14.9
鳳珠郡	600	530	▲ 11.7	2,270	2,053	▲ 9.6	3,232,818	2,908,771	▲ 10.0	51,559	49,508	▲ 4.0
穴 水 町	189	161	▲ 14.8	821	821	0.0	1,479,382	1,303,177	▲ 11.9	21,846	21,252	▲ 2.7
能 登 町	411	369	▲ 10.2	1,449	1,232	▲ 15.0	1,753,436	1,605,594	▲ 8.4	29,713	28,256	▲ 4.9